

令和3年度事業報告書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	9
(9) 教職員の概要	9
(10) 各校の施設等（建物・土地等）の状況	10

2. 事業の概要

(1) 2021 年度経営基本方針	12
(2) 各部門の概要	16
(3) 中期計画について	22

3. 財務の概要

(1) 令和3年度 決算の概要	30
(2) その他	46
(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策	
.....	51

1. 法人の概要

(1) 基本情報

〒420-8538

静岡県静岡市葵区相生町 12 番 18 号

学校法人 静岡理工科大学

理事長 橋本 新平

TEL : 054-200-3333

FAX : 054-200-5566

H P : <https://sist-net.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、6つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで9,000名を超える卒業生を輩出し、「豊かな人間性を基に、『やрмаいか精神と創造性』で、地域社会に貢献する技術者を養成する。」を建学の理念とし、「教養教育」、「専門教育」、「やрмаいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを尊重し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに、進学をめざす新たな中等教育として、私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や技術の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望する海外の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれることを願い教育活動を実践している。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

(3) 学校法人の沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 27 年 3 月	学校法人として認可を受ける。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エデュケーション専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
平成 22 年 4 月	静岡北中学校開校。 沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
平成 23 年 2 月	星陵高等学校新校舎完成。
平成 23 年 4 月	星陵中学校開校。 静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
平成 23 年 10 月	浜松日本語学院開校。
平成 28 年 4 月	沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
平成 29 年 4 月	静岡理工科大学に建築学科を開設。 沼津日本語学院開校。
令和 3 年 4 月	浜松情報専門学校を浜松未来総合専門学校に校名変更。 浜松日本語学院が新校舎を建設し移転。

(4) 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理工科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理工科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 0 年 4 月	普通科、英数科	昭和 5 2 年 6 月合併
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG 技術科、ゲームクリエイト科、 建築科、CAD デザイン科、 医療事務科、こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松未来総合専門学校	昭和 6 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、メイク・ブライダル科、 デジタルコンテンツ科、セキュリティネットワーク科、 AI×コンピュータ科、コンピュータ科、 ゲームクリエイト科、CAD デザイン科、CAD 科、 国際 IT・CAD 科、ビジネスライセン斯科、 医療事務科、国際観光・ビジネス科、 国際 IT ビジネス科、未来こども科、 こども保育科、国際介護福祉科	
静岡デザイン専門学校	昭和 2 年 2 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	昭和 5 9 年 9 月合併
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成 2 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション流通科、 メイク・ブライダル科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘 要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	75	49	300	315	
	電気電子工学科	60	41	250	269	
	物質生命科学科	55	43	230	212	
	建築学科	50	37	200	203	
	理工学部 計	240	170	980	999	
	情報学部	130	115	—	123	
	コンピュータシステム学科	—	—	220	203	
	情報デザイン学科	—	—	280	203	
	情報学部 計	130	115	500	529	
	大学 計	370	285	1,480	1,528	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	28	30	36	
	材料科学専攻	10	4	20	13	
	大学院 計	25	32	50	49	
大学 合計		395	317	1,530	1,577	
静岡北高等学校	理数科	90	118	270	417	
	国際コミュニケーション科	40	20	120	83	
	普通科	310	257	930	709	
	学校 計	440	395	1,320	1,209	
星陵高等学校	普通科	160	135	480	378	
	英数科	240	364	720	988	
	学校 計	400	499	1,200	1,366	
高等学校 合計		840	894	2,520	2,575	
静岡北中学校		60	75	180	210	
	学校 計	60	75	180	210	
星陵中学校		60	74	180	210	
	学校 計	60	74	180	210	
中学校 合計		120	149	360	420	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	67	80	129	
	みらい情報科	25	31	100	105	
	CG 技術科	30	35	90	90	
	ゲームクリエイト科	30	48	90	120	
	建築科	30	40	60	68	
	CAD デザイン科	20	22	40	49	
	医療事務科	20	27	40	39	
	こども保育科	20	26	60	59	平成31年4月学科新設
	学校 計	215	296	560	659	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	63	80	115	
	ゲームクリエイト科	20	28	60	94	
	高度 IT ビジネス科	20	24	80	88	
	CG デザイン科	20	33	60	84	
	ビジネス科	20	40	40	68	
	医療事務科	20	24	40	48	
	公務員科（1年制）	10	4	10	4	
	公務員科（2年制）	10	25	20	43	
	国際ビジネス科	20	20	60	55	平成31年4月学科新設
	こども保育科	20	28	80	81	
	製菓・製パン科	30	25	60	36	
	学校 計	230	314	590	716	
浜松未来総合 専門学校	グラフィックデザイン科	20	39	20	40	令和3年4月学科新設
	メイク・ブライダル科	20	20	20	20	令和3年4月学科新設
	デジタルコンテンツ科	20	21	20	22	令和3年4月学科新設
	セキュリティネットワーク科	20	25	40	45	
	AI×コンピュータ科	50	80	50	84	
	コンピュータ科	—	—	40	61	令和3年4月学科名称変更 （→AI×コンピュータ科）
	ゲームクリエイト科	25	26	65	88	
	CAD デザイン科	20	32	20	32	
	CAD 科	—	—	30	26	令和3年4月学科名称変更 （→CAD デザイン科）
	国際 IT・CAD 科	20	28	20	30	令和3年4月学科新設
	ビジネスライセンス科	—	—	20	20	令和3年4月募集停止
	医療事務科	25	41	45	73	
	国際観光・ビジネス科	20	17	20	19	令和3年4月学科新設
	国際 IT ビジネス科	—	—	80	56	令和3年4月募集停止
	未来こども科	40	20	40	21	令和3年4月学科新設
	こども保育科	—	—	40	35	令和3年4月募集停止
	国際介護福祉科	30	14	30	14	令和3年4月学科新設
	学校 計	310	363	600	686	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	23	40	41	
	ファッションデザイン科	20	26	60	58	
	ブライダル・ビューティー科	30	39	60	82	
	グラフィックデザイン科	60	110	180	251	
	プロダクトデザイン科	20	16	60	54	
	インテリアデザイン科	20	26	60	54	
	フラワーデザイン科	20	14	40	36	
	学校 計	190	254	500	576	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	34	60	78	
	観光・ホテルブライダル科	30	49	60	94	
	国際コミュニケーション科	30	31	60	62	
	国際交流科	20	24	60	80	
	学校 計	110	138	240	314	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	—	—	60	68	令和3年4月募集停止
	ファッション流通科	—	—	20	4	令和3年4月募集停止
	メイク・ブライダル科	—	—	20	22	令和3年4月募集停止
	学校 計	—	—	100	94	
専門学校 合計		1,055	1,365	2,590	3,045	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
浜松日本語学院	日本語科	—	9 8	3 3 7	1 9 0	入学定員の定めなし
	学校 計	—	9 8	3 3 7	1 9 0	
沼津日本語学院	日本語科	—	6 4	1 5 0	9 0	入学定員の定めなし
	学校 計	—	6 4	1 5 0	9 0	
各種学校 合計		—	1 6 2	4 8 7	2 8 0	
学 校 法 人 合 計		2, 4 1 0	2, 8 8 7	7, 4 8 7	7, 8 9 7	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
静岡理工科大学	103%	111%	105%	101%	93%
静岡理工科大学大学院	98%	56%	62%	68%	46%
静岡北高等学校	92%	88%	78%	86%	98%
星陵高等学校	114%	116%	120%	114%	108%
静岡北中学校	117%	107%	98%	89%	90%
星陵中学校	117%	111%	111%	114%	116%
静岡産業技術専門学校	118%	105%	94%	92%	88%
沼津情報・ビジネス専門学校	121%	119%	117%	110%	103%
浜松未来総合専門学校 (旧:浜松情報専門学校)	114%	105%	93%	80%	77%
静岡デザイン専門学校	115%	112%	105%	102%	92%
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	131%	136%	135%	124%	119%
専門学校 浜松デザインカレッジ	94%	96%	81%	68%	64%
浜松日本語学院	56%	43%	59%	81%	75%
沼津日本語学院	60%	38%	79%	90%	22%

(7) 役員の概要

(令和4年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
理事長代行	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年 9月 理事長退任 令和 3年12月 理事長代行就任
副理事長	杉浦 哲	常 勤	令和 3年10月 副理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任
監 事	新井 英治	非 常 勤	令和 3年10月 監事就任

私立学校法第44条の2では、役員（理事及び監事）は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされている。これを受けて本法人は、学校法人静岡理工科大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、次の措置を講じている。

【責任限定契約の締結】

本法人と、本法人の非業務執行理事（非常勤理事）及び監事とは、寄附行為第43条の3に基づき、損害賠償責任を限定する「責任限定契約」を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、理事：660,000円、監事：1,260,000円と、私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

【役員賠償責任保険への加入】

本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として「役員損害賠償責任保険契約」を締結（日本私立大学協会を契約者とする私大協役員賠償責任保険制度に加入）しており、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について、保険期間中（1年間）の総支払限度額を3億円として補填することとしている。なお、保険加入については、私立学校法に基づき、理事会の決議を経て契約を締結し、更新を行っている。

(8) 評議員の概要

評議員 31人 (令和4年3月31日現在)

理事長 橋本 新平、 理事長代行 外山 浩介、 副理事長 杉浦 哲、
 常務理事 藤浪 和夫、 理事 下田 修、 理事 渡邊 一洋、
 理事 高橋 仁、 理事 鈴木 與平、 理事 後藤 康雄、
 理事 脇本 省吾、 理事 野口 博、 理事 青山 藤詞郎、
 理事 杉本 浩利、 理事 志田 洪顯、 理事 佐藤 滋美、
 小澤 哲夫、 石田 隆弘、 幸谷 智紀、 他13人

(9) 教職員の概要

(令和4年3月31日現在) (単位：人)

区 分	学校法人	法 人 室	監 査 室	企画調査室	事務 集約センター
教員 (本務)	—	—	—	—	—
職員 (本務)	1	21	3	3	2
計	1	21	3	3	2

区 分	専門学校・ 日本語学院事業室	静岡理工科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校
教員 (本務)	—	79	58	65	13
職員 (本務)	4	38	7	7	3
計	4	117	65	72	16

区 分	星陵中学校	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松未来総合 専門学校	静岡デザイン 専門学校
教員 (本務)	13	22	24	23	17
職員 (本務)	1	8	7	8	8
計	14	30	31	31	25

区 分	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合 計
教員 (本務)	16	6	9	5	350
職員 (本務)	7	2	8	3	141
計	23	8	17	8	494

(10)各校の施設等（建物・土地等）の状況

土地

(令和4年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同 上
静岡市葵区御幸町20番 他	2,003.90	同 上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中区中央3丁目10番8号	642.66	浜松日本語学院
合 計	240,972.89	

土地（収益事業用地）

(令和4年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合 計	2,892.98	

校舎等

(令和4年3月31日現在)

所在地	施設等（建物名称）	面積（㎡）	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同 上
	管理棟	2,120.79	同 上
	建築学科棟	2,696.26	同 上
	学生ホール	1,037.32	同 上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同 上
	先端機器分析センター	626.25	同 上
	工作センター	308.81	同 上
	夢創造ハウス	628.14	同 上
	エンジン実験棟	101.25	同 上
	クリエイティブハウス	377.99	同 上
	エアプレーンショップ	117.57	同 上
	環境実験棟	112.51	同 上
	構造実験棟	260.11	同 上
	体育館	2,433.39	同 上
	クラブハウス棟	496.09	同 上
	倉庫	99.37	同 上
	物置	29.44	同 上
	物置	28.05	同 上
	屋外トイレ	9.98	同 上
静岡理科大学 計		30,393.13	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同 上
	新和館	1,747.00	同 上
	機械室	17.98	同 上
	体育館	2,462.60	同 上
	武道場	1,391.70	同 上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同 上
	体育館	2,229.06	同 上
	体育館	840.00	同 上
	武道場	773.95	同 上
	寄宿舎	1,695.54	同 上
	クラブ部室	64.80	同 上
	機械室・倉庫	98.25	同 上
	機械室	10.00	同 上
	倉庫 他	475.58	同 上
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
	物置	7.36	同 上
浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
浜松市中区中央3丁目10番8号	校舎	3,063.54	浜松日本語学院
浜松日本語学院 計		3,063.54	
合 計		89,854.97	

2. 事業の概要

(1) 2021 年度経営基本方針

2021年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定して頂くにあたり、私が日頃考えていることを以下の通り取り纏めました。此处で述べていることをどの様に実現するのかについては、各執行部理事・所属長の皆さんには改めて深く考えて頂き、2021年度の部門方針、所属方針、事業計画の策定をお願いします。

2020年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定して頂くにあたり、私が日頃考えていることを以下の通り取り纏めました。此处で述べていることをどの様に実現するのかについては、各執行役員・所属長の皆さんには改めて深く考えて頂き、2020年度を将来の布石の年とするような部門方針、所属方針、事業計画の策定をお願いします。

【どの様な学園を目指すのか？】

毎年言っていますが「人材の育成を以て地域社会に貢献する」を私なりに読み替えた『フェアでオリジナリティの高い教育・研究活動を通じて地域社会に貢献し、学生・生徒と共に継続して成長し続ける総合学園作り』を一緒に目指して下さい。

2020年度はコロナ禍という未曾有の難題に遭遇しました。私としましては、こういう状況下で学園に一本の太い芯を通すと云うか、教職員が心の底から誇りを持てる学園にすることが出来ないかと考え、無理を承知で皆さんにコロナ募金をお願い致しました。結果として教職員 470 名から一人平均 8,500 円となる 4 百万円を超える寄付金が集まりました。このことは学園の多くの教職員が、人の心の痛みを理解し、困窮している学生・生徒に対し、人として、又、学園に集う仲間として支えて上げたいという気持ちを強く持っていることの証左であり改めて本学園の素晴らしさを認識するとともに、教育を担う組織としての土台がしっかりとしている、と大変感銘を受けた出来事でした。将来、様々な困難に直面しても、全員で一致協力し、必ずや難題を乗り越えて行けると確たる自信を持つことが出来、大変誇りに感じています。教職員の皆様に心から御礼を申し上げます。

【学園を取り巻く環境とその対応策、我々はどう変わるべきか？】

2020年度は学園全体の在籍者数は過去最多となり、コロナ禍で色々な面で打たれましたが、9 月の補正予算では基本金組入前収支差額は昨年並みとはならないまでも 3 億円以上と予想されました。来年 4 月の入学志願者数もこれまでの募集活動の推移からは本年 4 月並みと予想され、来年度も過去最多の在籍者数が期待出来る見通しとなっています。之まで皆さんが築き上げて来たことが結果として表れており、大変嬉しく且つ誇らしく思います。然し乍ら、以下に述べる通り、我々を取り巻く環境は更に大きく、急激に、加速度的に変わろうとしており、これまでと同じ努力の先には同じ様な成功はあり得ない、との危機感を強く感じています。

即ち、学園を取り巻く不確実性は、昨今ますます増大していると認識すべきです。その背景には単なる直線的な社会変化の加速丈ではなく、「グローバル」と「ローカル」、「リアル」と「バーチャル」、「AI」と「人間」、「経済価値」と「社会価値」など、一見相反する事象や価値観が衝突しながらも互いにその勢いを増幅させる「両極化」の動きが急速に台頭してきているという現状を認識する必要があります。そして、この様な状況下でこそ、一見相反する「両極的なもの」を分断せずに繋ぎ合わせ（例えばリモートと対面授業のハイブリッド化）、より大局的な視点から多面的・重層的な「繋がり」を構築し、更なる新たな価値を産み出していけるかが、将来の成否を分ける大きな鍵となる、と私は考えています。更には、両極化の動きが増幅する一方で、デジタル・テクノロジーの目覚ましい進展は、あらゆる境界線を乗り越えて新たな繋がりを加速度的に産み出すことを可能にし、データを介した「繋がりへのマネジメント」が事業の価値創出の源泉になりつつあることを見落としてはなりません。こうした両極化の時代の本質を見据え、見える化・標準化を進めるデジタル・テクノロジーを手段として徹底的に活用し、異なるものや相反するものを繋ぎ合わせることを通じて新たな価値を創出し、事業モデル全体のあり方を根本的に変革していくことが求められていることを自覚すべきです。¹⁾

理事長を拝命して以来、この9月で3年が経過しました。

2018年度では；

1. 最も注視すべき KPI*は学校評価を端的に表す入学者数
※KPI 重要業績評価指標
2. 全教職員は自分の仕事が決める様に入学数に関係しているのかを理解すること
3. 新しいことへの積極的なチャレンジ、その時にやらない理由・やれない理由を上げるのではなく、どうチャレンジし、どう実現するかを考え抜いて実行に移す。実行に当たっては失敗を怖れず、失敗を通じて得た貴重な体験は盤石な成功に結びつく糧であると前向きに考えて構わない

2019年度では；

1. 決められた事・言われたことだけを無難にこなすのではなく、失敗を怖れず果敢にチャレンジすること
2. 新しいことを始める時には、やれない理由を上げるのではなく、どうしたら出来るかを考えること
3. 【モノ言えば唇寒し】では無く、周りに積極的に発信・発言すること

2020年度では；

1. 【脱、茹で蛙・脱、井の中の蛙】
自分の仕事と社会変化を関連付けて主体的に仕事に取り組むこと
2. 【暗黙知の集団から集合知・実践知を持つ持続性のある組織への転換】
組織の壁を越えグループの仲間と目標を共有して対話を行うことで考えを拡げること
3. 【少数精鋭から多数精鋭の強い組織へと転換】
自身の、そして仲間の経験や知識を関連付けて対策を立てて実行すること
をお願いして来ました。

【2021年度をどのような年にするのか】

2021年度は第3次中期計画の最終年度であり、第4次中期計画を策定する年度でもあります。第3次中期計画が始まった2017年度からの実績は以下の通りであり、お蔭様で右肩上がりに推移してきました。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
在籍者数	6723名	7055名	7307名	7714名	(7800+/-)
収入(億円)	75.9	77.6	83.4	(86.8)	---
損益(億円)	3.4	4.3	6.8	(3.2)	---

特に、2020年度はコロナ禍に打たれるというこれまで経験したことが無い環境の中で、本学園の大きな資産である「真面目にコツコツ」「学生を大事にする」「面倒見の良さ」が活かされました。そのコロナ対策においては、他校よりも先んじて緻密なコロナ対策を設けるとともに、5月連休明けには本格的なオンライン授業を開始することが出来ました。これは教職員の皆様の「学校＝教育」を止めないと云う強い使命感のもと昼夜を問わず一丸となつての奮闘によるものと、心より感謝申し上げる次第です。決していい加減にせず、学生・生徒、教職員を守ることというのを全教職員が理解し、徹底して実践した結果、全ての部門において来年度の志願者数を伸ばすなど素晴らしい実績を上げることが出来たことに対し、私は心から敬意を表したいと思います。

この様な立派な成果を上げたのは、教職員皆様が、それぞれの所属の為にベストを尽くされたからであると思います。然し乍ら、コロナ禍はこれまでに色々な変革を社会にもたらしており、我々に色々な気づきを与え、そして未だ終息しておらず、又、2021年度以降は両極化という複雑な社会の動きが急速に台頭することも忘れてはならないと思います。

2021年度は2022年度から始まる第4次中期計画を順調に離陸させる重要な年度であることを認識して下さい。第3次中期計画は右肩上がりの成果を上げましたが、どれほど攻めの施策を実行したのでしょうか？コロナ禍という難題から組織を『守り切る』という点では十分な成果を挙げましたが、『自分ゴト』として主体的に新しいことにチャレンジした人はどの位いたのでしょうか？コロナ禍が無くてもオンライン教育をこのレベルまで出来たのでしょうか？変化の渦中にいると変化に気づくのは意外と難しいものです。そして、気づいた時には既に手遅れの状況になっている、ということは良くあります。2020年度はコロナ禍により、色々なことに気がついたり、考えさせられたことがあった、と思います。2021年度は、コロナ禍から学園を守りきったという自信を持ち、小さなことでも良いので、現状を少しでも改善することに果敢に挑戦する＝攻めに転じることを一人ひとりが積み重ねて下さい。その際に重要なことは自分一人で考え込まず、暗黙知をオープンにして集合知・実践知へと変化させることです。

2021年度を「守る時は守り切り、攻める時は攻め切る、多数精鋭の強い組織集団への転換の年」にすべきです。そのためには、先ずは所属から学園全体にという様に自分の領域を拡げて下さい。学園全体の為にベストを尽くすことが鍵となることを十分に理解して下さい。領域を拡げることによって多くの仲間と情報を共有する様に注力して下さい。そして学園内の『繋がり』を強く、太くして下さい。これまでことある毎に申し上げている『一体感の醸成』です。

一体感とは自分の考えを仲間に発信するだけではなく、仲間から受け取ったことをしっかりと受け止め、自分ゴトとして考え、その上で発信することも一体感である、と思います。その様にして一体感が醸成されれば、一人ひとりで抱えていた成功例、或いは上手く行かなかったことなどが参考事例となり、改善・改革のスピードが格段と速くなります。それにより学園全体の質が向上し、加速度的に変化し複雑化している社会に於いても、新たな価値の創出を持続することが可能になるとともに、働き方改革も含め働きやすい職場環境の創出にも繋がると強く思っています。

2021年度には浜松日本語学院の新校舎が竣工します。22年度には大学土木工学棟が竣工・開設します。24年度には御幸町キャンパスがオープンします。これまでに無いペースで大型投資案件がしっかりと土台の上で動き始めます。特に御幸町プロジェクトは学園のランドマークとして、学園の総力を上げて地域社会に貢献します。県内での注目度は大きく上がり、本学園の認知度、ブランドが大きく拡がり、これらは無形の資産として各校に大きくプラスとなり、明るい未来が開かれると確信しています。

学校運営の完成形は無いと思います。思い描く理想像に近づく努力を、危機感を持ちながら継続することが学校運営の要諦であると思います。現状に満足し改善を疎かにした途端に後退が始まることは歴史が教えています。進歩を続けるにはどうすれば良いのか？あらゆる面でどうすれば、何をすれば改善出来るかを常に考え、そして実行することだと考えます。それをコロナ禍という難題から学園を守った皆さんに、攻める、と云う言葉を使って、改めてお願いしている訳です。

『何を攻めるか、何を攻めきるのか』皆さんそれぞれの立場で考えて下さい。

一人ひとりが強くなる、組織が強くなる、所属が強くなる、部門が強くなる、そして素晴らしい学園となる明るい未来の実現に向け、一体感を持って一緒に頑張りましょう。

参考文献：

1) デロイト トーマツ グループ：両極化時代のデジタル経営

(2) 各部門の概要

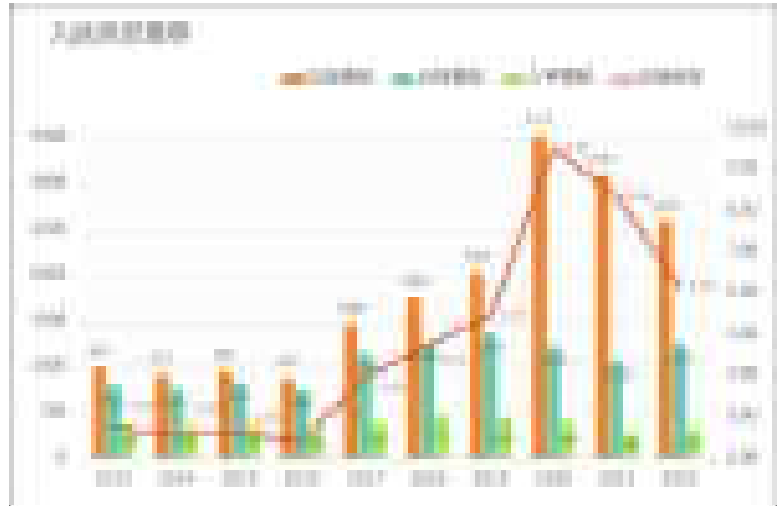
【大学部門 令和3年度 事業報告】

学生募集、教育・学生支援、研究・地域貢献及び大学運営の4項目に重点化した部門方針に沿って事業を実施した。学生募集では受験者動向などの変化に伴い、志願者減少や歩留率の低下などが新たな課題である。

1 学生募集

これまでの「研究力」を基軸としたブランディング活動に加え、新設学科の土木工学科のPRと、教育・研究の充実、「研究力」を重視した入試広報活動等によって、減少傾向ではあるものの2,500人を超える志願者数を確保した。大学説明会やオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染防止のため、人数制限やオンラインで実施した。

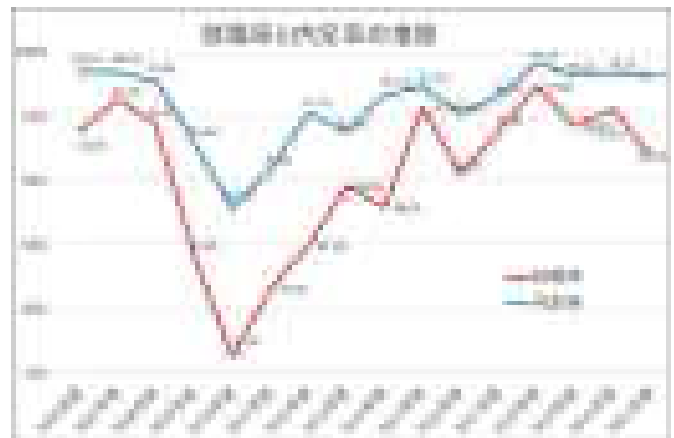
学部入試は、新学科設置に伴い入学定員が50名増の420名となり、志願倍率は6.18倍となった。合格者数は、昨年比158名増の1,236名としたが、受験者動向などの変化により、推薦入試では想定通りに確保できたが、一般入試では、併願校との競合が激化したため、歩留率が想定以上に減少し、323名(定員420名)に留まった。3年目を迎えた情報学部の特攻では、15名の入学定員に対し95名の志願者があったが、併願校との競合により、競合校に流れる傾向が強く、入学者は1名に留まった。大学院は、入学者数は、定員を大幅に超える入学者確保ができており、スキップ入学1名を含んで入学者50名(定員25名)と、1996年の大学院開設後、最多の入学生数となった。



2 教育・学生支援

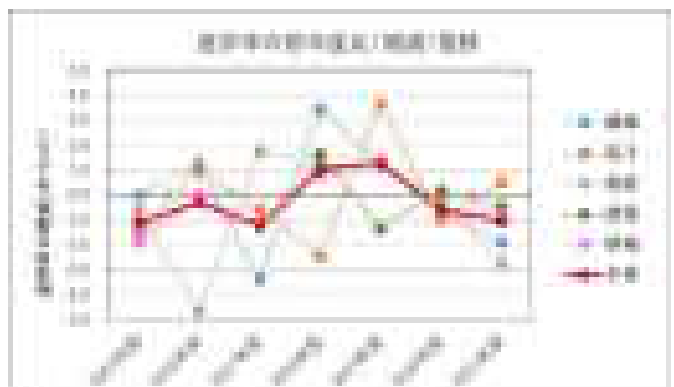
(1) 進路状況

学部358名の卒業者のうち、大学院進学者48名、就職者280名(就職希望者285名)で、就職内定率98.3%(昨年98.2%)、就職率91.9%(昨年95.6%)であった。コロナ禍でのオンラインによる説明会やWEB面接対策などの支援を行い、就職者のうち、149名(52.5%)(昨年142名(49.6%))が、大学が推奨する高評価を受ける企業へ就職した。



(2) 退学防止

退学率は、大学全体では昨年比1.1ポイント改善した。特に新入生研修プログラムを充実し、入学後の学習面、対人関係、生活面のフォローを定期的に行う一連の流れをプログラム化し、支援強化した。



(3) 教育の質の保証

対面授業を中心としつつ、これまで蓄積したオンライン授業の動画コンテンツを併用して教

育の多様化へと対応した。オンライン授業の動画コンテンツを予習で活用して反転授業の実施や、復習や欠席学生へのフォローで学力定着を図るなど、受講者の進捗状況に合わせた活用により、教育効果を高める取り組みを継続して推進した。さらに、専門分野以外の新たな分野を体系的に学ぶ副専攻制度も開始した。併せて、教育効果・学修成果を可視化したディプロマサプリメントシステムの稼働を開始し、学生一人一人が自らの学修成果として身に付けた資質・能力を可視化し、更なる成長の意欲を促している。文科省が推進するデータサイエンス教育を本学でも全学生に対して展開し、数理・データサイエンス等の基礎的素養を持った技術者を体系的に育成するプログラムを開始、今年度末、文科省にプログラム認定を申請する。

(4) 学生満足度の向上

令和3年度卒業生(358名)に対し、大学に対する満足度調査を実施し(回答率97.8%)、その結果、4年間の大学生活に対する総合的な満足度で「満足」・「やや満足」と回答した割合が92.3%(昨年91.6%)であった。卒業生は、過去2年間、コロナ禍での学生生活を強いられてきたが、大学に対する満足度は向上した。



3 研究・地域貢献

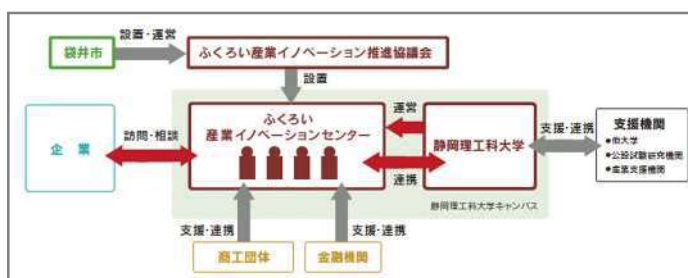
(1) 研究活動

若手教員の研究の活発化や、学内における外部研究費獲得の支援体制が整備されたことにより、外部研究費は、125件(昨年度108件)、総額1億3千6百万円(昨年度1億2千8百万円)を獲得し、研究活動が推進された。外部研究費受入の内訳は、奨学寄付金が12件増(4百万円増)、共同研究が9件増(2百万円減)、受託研究が3件減(2百万円増)、科学研究費補助が3件増(6百万円増)であった。



(2) 地域貢献

昨年度、本学と袋井市、商工団体や金融機関が連携し、本学の研究シーズや設備を活かして、競争力のある地域企業の成長を支援し、新規事業・製品を創出することを目的に、キャンパス内に「ふくろい産業イノベーションセンター」を開設した。このセンターとの連携による技術相談を24件実施(共同研究1件)し、3件共催事業を行った。その他にも、静岡市文化振興財団とは、5件(内3件中止)、藤枝市とも5件(内1件中止)の連携事業を行った。「藤枝イノベーション・コモンズ」でのリカレント講座、本学の研究紹介など実質的な活動を開始した。



4 大学運営

令和4年4月に土木工学科を開設し(入学者31名)、土木工学科棟(仮称)及び実験棟(仮称)は令和4年10月に竣工予定である。さらに、令和5年度から入学定員を現行の420名から30名増の450名とするため文部科学省へ定員増加の認可申請を行った。

今年度、法令で定められた第三者評価機関による認証評価を受審し、「適合」評価となった。

1. 「県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する」
2. 「学則定員を必達とし、教室、教員、収支等の状況により募集目標人員を設定する」
 学則定員 専門学校：1,045名 日本語学院：487名（総定員）
 当初目標定員総数 専門学校：1,230名 日本語学院：487名
 期中修正目標総数 専門学校：1,284名 日本語学院：487名
3. 「コロナ禍における企業の採用動向を読み取り、より企業と密接したマッチングにより、就職内定率、専門職就職率を高める」
4. 「学校運営体制、グループ経営体制の見直し」
5. 「第4次中期計画を策定する」

1. 県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する

《施策》

- 各校を横断した分野別検討会において、DPの比較検討を行い育成像の共通点を洗い出した。
- 授業アンケートの結果を教員個人へ伝えることはしたが、改善指導は行わなかった。
- 静岡デザインでAIツールを使った退学防止策を試験導入した。
- 入試制度改革の検討を行い、必要となる資質を図る試験方法について協議検討した。

《成果と今後の課題》

- 各校のDPの共通点から、教育的連携・統一に向けた共通認識を持つことできた。
- 教員個々の指導力向上に繋げる事はできなかった。
- 教員の日常の学生観察の意識が大きく変化した。
 2021年度退学率：5.3%（2020年度：4.6%）
- 入試の面接における観点とその評価方法を教員間で共有し、一定の方法案を見出す事ができた。



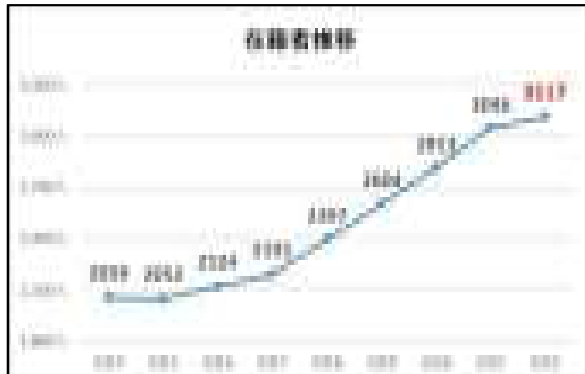
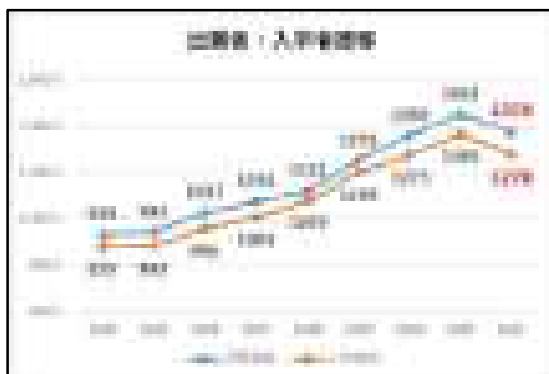
2. 学則定員を必達とし、教室、教員、収支等の状況により目標募集人員を設定する

《施策》

- 目標募集人員に基づく募集戦略を策定し、組織的に対応した。
 ・学科毎の校舎収容人数から毎年の募集人数を算出し、組織的に対応した。
- OC参加者と志願者（入学者）獲得における考え方を統一し、共通した募集活動指標を作成した。
- 入試制度を検討し、AO面談の評価基準の見直しと不採用時の対応を行った。
- 専門学校グループの広報計画を策定した。
 ・中高部門の協力により、高校生のメディア利用アンケートを実施し、グループ広報計画を策定した。
- 日本学院は未入国性へのオンライン授業を継続し辞退者防止に努めた。

《成果と今後の課題》

- 2022年度専門学校入学志願者数は1,374名、入学者1,278名であった。
- 日本語学院の2021年度生としての在留資格交付者数は209名、22年度4月生として167名を確保した。
- 学校・学科の魅力を引き出す募集活動により本校率を高めるとともに低学年層に向けた活動を強化する。
- 専門学校グループ広報を遂行し、ステークホルダーに安心感、信頼感を醸成する。
- 入学者選抜方法を検討し、責任を持って育成するための入試制度を構築する。
- コロナ禍で留学生の進学希望者が減少する中で、専門学校グループに進学するよう対策する。



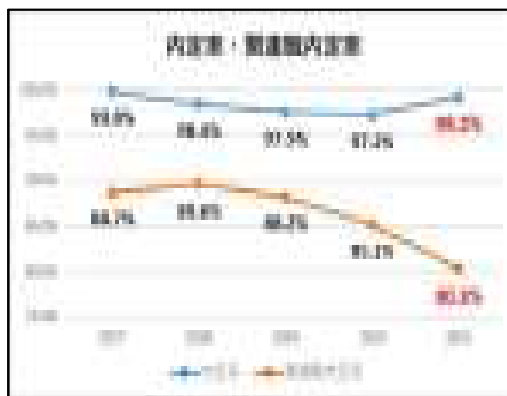
3. コロナ禍における企業の採用動向を読み取り、より企業と密接したマッチングにより就職内定率、専門職就職率を高める

《施策》

- コロナ禍により集団での企業ガイダンスの開催に代えて個別の企業研究会を開催し、内定確保を促進した。
- 職業教育マネジメントにおける企業と学校との関係の在り方について協議・検討した
 - ・企業との関係性を表す学園独自のリレーションレベルを企業ごとに設定した。
 - ・進路分科会にて企業アンケートの内容・実施方法・利活用法を協議・検討した
- 就職指導体制のあるべき姿を協議・検討した。

《成果と今後の課題》

- 2021年度就職内定率は99.2%と前年に比較して2ポイント上昇したが、関連職内定率は80.3%と5ポイント減少した。
- 各校・各科ごとの目標企業・重点企業を設定した。就職だけでなくリレーションレベルの向上に取り組む。
- 入学→受験企業選定→内定→卒業までの就職指導内容の共有化を図った。参考となる事例を全校展開する。
- 卒業生アンケート・企業アンケートの実施に向けて、アンケート項目候補の抽出を行った。



専門学校各校の就職内定企業（重点企業）			
所属	重点企業	所属	重点企業
産業	鈴与システムテクノロジー株式会社	沼槽	GMOインターネット株式会社
	株式会社SBS情報システム		矢崎総業株式会社
	株式会社バンダイナムコスタジオ		イースマイルホールディングス株式会社
	株式会社スカラベスタジオ		株式会社旭プロダクション
	平井工業株式会社		(特)サンセリテ Toshi Yoroizuka
幹デ	株式会社クリエイターズクラブアルゴ	浜本 (浜槽)	株式会社NTT-ME
	株式会社六本ホススタジオ		NECネットエスアイサービス株式会社
	FPKナカタケ株式会社		住友電業株式会社
	有限会社エフ・シー・エイ		社会福祉法人天竜厚生会
	株式会社スタジオアリス		ウェルシア薬局株式会社
エア	グランドハイアット東京	浜本 (浜デ)	株式会社クレオ
	日本平ホテル		株式会社アドウィル
	株式会社阪急トラベルサポート		株式会社アブライズ
	株式会社星野リゾート・マネジメント		株式会社杏林堂薬局
	株式会社ANAカーゴ		株式会社くわこや

4. 学校運営体制、グループ経営体制の見直し

《施策》

- 2021年度より、専門学校事業室と日本語学院事業室を統合し、一体化された事業室に各分科会のリーダーである教職員を事業室兼務とし、部門内の教育、募集、就職に関する分科会の課題と方策の整理を行った。

《成果と今後の課題》

- 教育分科会では入試制度改革、LMS導入、AIツールの試行、募集分科会では募集指標の検討及び指標に基づく募集活動の状況把握と対策、進路分科会では就職指導の在り方、企業とのリレーションレベルの制定などが実行された。

5. 第4次中期計画を策定する

《施策》

- 専門学校・日本語学院グループビジョンを受けて、専門学校再編TFにて、10年後の社会から「10年後の専日部門のあらまほしき姿」を描き、そこへ向けての部門戦略を協議・設定し、各校において中期計画の策定を行った。

《成果と今後の課題》

- 専日部門として、御幸町PJ「専門学校再編・拡充・移転計画策定TF」を中心として、多くの教職員が参画して第4次中期計画を作成することができた。
- 御幸町キャンパスの設置に伴う静岡地区の専門学校の再編計画、日本語学院の設置について方向性を見出した。

中・高部門 令和3年度 事業報告

★令和3年度 中・高部門 経営方針★

- 1 健全な運営体制を維持する。
- 2 学園力を集結させる。
- 3 教育活動において、アジャイル型PBL（参加型教育）を展開する。
- 4 非認知能力を育成する教育活動を展開する。
- 5 県下ナンバーワンの進学校となる。



1 学園の健全な運営体制を維持する。

(1) R4年度入学者目標

静北＝中学60名・高校440名・星陵＝中学60名・高校400名

(2) R4年度入学生実績

静北＝中学72名・高校424名・星陵＝中学70名・高校527名

R4年度 中・高部門 入学者数（定員 960）	合計	充足率	中学	高校
	1,093	114%（定員+133）	142（定員 120）	951（定員 840）
R4年度 中・高部門 在籍数（定員 2,880）	生徒数	充足率	過不足	
	3,122（R3＝2,996）	108%（R3＝104%）	+242（R3＝+116）	

静北（在籍者数）



星陵（在籍者数）



(3) R3年度に実施した具体的施策

- 1 情報収集能力を向上させ、正確な分析を行い募集活動に活かした。（静北・星陵）
- 2 他校の動向を調査・分析し、自校の強みを最大限に広報した。（静北・星陵）
- 3 マーケティング力を更に高め、担当教員のプレゼン力を向上させた。（静北・星陵）
- 4 新たな「育てていきたい生徒像」を創り、ブランドを再構築した。（星陵）

(4) R4年度以降の課題

第3次中期計画（2017～2021）の期間内において、星陵は全ての年度で募集定員を獲得したが、静北は2020年度を除く他の年度では募集定員を獲得できなかった。そこで、以下の4項目を星陵と連携しながら、アジャイル型（その都度課題を発見し解決していく手法）で実践し、募集定員を獲得する。

- ① 情報収集能力を更に向上させ、正確な分析を行い、募集活動に活かし、募集定員を守る。
- ② 他校の動向を引き続き調査・分析し、自校の強みを最大限に広報する。
- ③ マーケティング力を更に高め、生徒・教職員のプレゼン力を向上させる。
- ④ 時代と世界を見据えた「育てていきたい生徒像」を明確に発信し、ブランド力を高める。

2 学園力を集結させる。

(1) 目標

法人内各学校との連携を通して「認知能力」と「非認知能力」の両面を育成し、満足のいく結果を得る。

(2) 実績

入学者数と進学実績に反映

(3) R3年度に実施した具体的施策

- 1 所属を超えてクラスター方式の教育スタイルを提案し実践した。(静北⇄星陵)
- 2 人文・社会・自然科学を互いに学び非認知能力を養った。(大学・専門⇄静北・星陵)
- 3 成功・失敗例を発信し、所属を超えて情報を共有した。(静北⇄星陵)

(4) R4年度以降の課題

学園内各校と連携した教育を基軸にした教育を、地域と連携しながら展開することによって、地域・社会に貢献したい。そのために以下の施策を静北・星陵の両校で実践する。

- ① 様々な学校等と教育互恵提携協定を締結し、提携に基づいた教育活動を展開する。
- ② 地域で行われるイベント等に生徒を派遣する。
- ③ SSH・星陵ラボで培った知識を基に、地域と共同研究を行う。
- ④ 地域住民等を対象にした教育セミナーを開催する。

3 教育活動において、アジャイル型PBL（参加型授業）を展開する。

4 非認知能力を育成する教育活動を展開する。

(1) 目標

アジャイル型PBL（「一斉授業」＋「オンライン学習」＋「アクティブ・ラーニング」）をバランス良く展開することによって得られるシナジー効果を利用した生徒指導を実践し、非認知能力を育成する。

(2) 実績

入学者数と進学実績に反映

(3) R3年度に実施した具体的施策

- 1 全ての教員が計画的にアジャイル型PBL（参加型授業）の研究授業を実施した。(静北・星陵)
- 2 実施後に「思考コードのレベル」を中心に反省会を実施した。(静北・星陵)
- 3 基礎学力育成のための一斉授業を展開した。(静北・星陵)
- 4 思考力・判断力・表現力を育成するためのアクティブ・ラーニングを展開した。(静北・星陵)
- 5 コロナ対策や主体的学習の手段としてオンライン学習を展開した。(静北・星陵)

(4) R4年度以降の課題

R3年度に実施した具体的施策において、実施回数・実施内容・検証方法等で静北・星陵の間で差異が生じてしまい、結果的に静北においては入学者数・進学実績ともに満足のものではなかった。そこで、第4次中期計画では、以下の5項目を両校で連携しながら実践して行く。

- ① SDGs 第3段階「複雑性の理解」の活動を実践し、他校の取り組みとの差別化を図る。
- ② 海外提携校とも連携したG-STEAM教育を展開する。
- ③ 五感で感じる教育を展開することによって、非認知能力を養う。
- ④ 全ての教育活動でアジャイル型PBL（参加型教育）を展開する。
- ⑤ 活動実績を積み上げることによって進路指導に役立てる。

5 県下ナンバーワンの進学校となる。

(1) 目標

「共通テスト対策＋G-STEAM教育＋SDGs第3段階の活動」により、進学実績を積み上げる。

(2) R3年度実績（中・高部門卒業生数＝797名 静北345名・星陵452名）

	理工科	法人内 専門	国公立	東大 医学科	難関私大 早慶上理 GMARCH	就職	進学 準備
静北	36	53	38	0	11	22	3
星陵	9	52	70	9	53	42	4
合計	45	105	108	9	64	64	7

(3) R3年度に実施した具体的施策

- 1 質の高い授業・講座を実施し、思考力を養う授業を展開した。(静北・星陵)
- 2 英語4技能を育成するための教育プログラムを展開した。(星陵)
- 3 より深い研究活動によって、一般入試以外での進学実績を築いた。(静北・星陵)
- 4 SDGs 第3段階の活動で、他校との差別化を図った。(静北・星陵)

(4) R4年度以降の課題

目指す学校像である「県下ナンバーワンの進学校」に対して、星陵は肉薄したが、静北はそこまでには至らなかった。よって、第4次中期計画では、静北は「結果の伴う進学指導の更なる研究」を、星陵は「生徒一人ひとりの満足度の更なる向上」を目指していく。

(3) 中期計画について

令和3年度は、第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の最終年度であった。

本学園では、平成21年度に初めて第1次中期計画を策定し、平成28年度に最終年度を迎えた第2次中期計画までは、それぞれ教育特性がある3分野（大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門）にて独立した中期計画を策定していた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画においては、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとし、取り組んできた。

●第3次中期計画の概要

■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

■10年後の姿（ビジョン）

**総合学園の特徴を生かして、専門力・人間力と国際性を
兼ね備えた優れた人材(*)を多数輩出し、教育力で
静岡県内トップの地位を築いている学校法人**

(*: 広義の技術者)

■第2次中期計画（平成26年度～平成28年度）の評価

【大学】

- ・教育改革は実行したが、成果を可視化できず、PDCAサイクルが充分機能しなかったため、結果的に入学生が減少(5年平均目標定員充足率:87%、定員充足率:98%)
- ・ブランド力向上につながらず、学園内進学者数も減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年間平均65人)

【専門学校/日本語学院】

- ・高度IT、製菓製パン、こども保育等の新学科を開設、全40学科のカリキュラムを変更し、教育改革を推進(在籍者数:2012年1,908人⇒2016年2,316人)
- ・専門学校本部を新設し、学校運営の一体化が進捗
- ・浜松日本語学院を開設し、留学生増加に寄与(在籍者、2012年:20人⇒2016年:192人)
- ・一部の学校では、人件費比率が高く、効率的な教育体制に課題あり

【中学 高校】

- ・東大等の超難関大学合格(4年平均2校で9人)、難関私大合格者の増加(4年平均2校で128人)
- ・国公立大学合格者数が県内私立高校でトップクラス(4年平均2校で126人)
- ・理工科大への進学者数が減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年平均65人)

■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の目標（KGI）



■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の基本方針

- 【教育・研究】
- ・ 学生・生徒本位の主体性を育む特色のある教育を実践し、幅広い学生・生徒層に顕著な教育付加価値を提供する
 - ・ 地域に密着した産学連携教育・研究活動と、社会ニーズを反映した人材育成を強化し地域創生に貢献する
- 【一貫・連携教育】
- ・ 学園内の中・高、高・大、高・専及び各校と日本語学院の一貫教育を、専門力と人間力・国際性を育む特徴ある教育システムに深化させ、規模の拡大を図る
- 【国際化】
- ・ 海外校との連携を強化し、受入れ留学生と海外渡航留学生を増加させ、国際化教育を促進する
- 【安定経営】
- ・ 就学人口減少に対応するため新教育分野に強みを確保して進出する
 - ・ 学校間の重複業務を整理統合し、運営の効率化を推進する
- 【教育環境・広報】
- ・ 学生・生徒が学びたいくなるような教育環境・キャンパスアメニティの充実を計画的に推進する
 - ・ 部門ごとのブランドイメージを明確にし、ブランディング活動を推進するとともに、総合学園のメリットを訴求する学園全体のブランドイメージを確立する

■基本方針の目標（KPI）と主要施策（ ）は平成28年度実績

- 【教育・研究】
- ＜目標(KPI)＞
- ・ 大学：優良企業就職率 30%(25%) 大学院進学率20%(4%)
 - ・ 専門：専門職就職率 85%(80%) 難関資格取得率(直近より20%向上)
 - ・ 中高：国公立大合格者数165人(126人) 難関私大合格者数180人(128人)
- ＜主要施策＞
- ・ アドバンスド教育と成績下位層教育の両立
 - ・ アクティブラーニング・ICT教育の拡大、強化
 - ・ 企業ニーズを反映したカリキュラムへの改編
- 【一貫・連携教育】
- ＜目標(KPI)＞
- ・ 法人内進学者数の増加 (大学:75人、専門:80人、日本語学院250人)
- ＜主要施策＞
- ・ 連携教育の一貫した教育方針の確立
 - ・ 大学・専門学校から中高部門への魅力を伝える活動の活発化
- 【国際化】
- ＜目標(KPI)＞
- ・ 留学生総数の増加(大学:70人、専門:340人、日本語学院:705人
計1,115人)
- ＜主要施策＞
- ・ 海外連携校の拡大と交流の活発化
 - ・ 国際化教育(海外PBL)、英語教育の強化
- 【安定経営】
- ＜目標(KPI)＞
- ・ 部門別入学者目標数の確保
 - ・ コスト削減運動対象科目経費の1割減及び人件費比率の2%削減
- ＜主要施策＞
- ・ 大学において、強みのある新分野(医工、土木、国際、地域等)を企画し、戦略的に進出
 - ・ 専門学校において介護分野に進出し、介護需要に答える教育システムを開発
 - ・ コスト削減運動の強化及び業務効率化WGによる効率的な業務推進体制の確立
- 【教育環境・広報】
- ＜目標(KPI)＞
- ・ 学生アンケート調査による満足度の向上
 - ・ 学園認知度の向上(日経BP等によるアンケート調査)
- ＜主要施策＞
- ・ 学生・生徒の快適なキャンパスライフを実現する施設作り(大学:第二クラブハウス、女子寮新設、トイレ・学生ホール改修、中高:体育館、グランド改修等)
 - ・ 部門ごとのブランドとの整合性を取りつつ、学園全体のブランディングを構築

●第3次中期計画の評価

【学園全体】

第3次中期計画では、目標の入学者 2,903 名、在籍者 8,056 名に対して、実績は入学者 2,725 名、在籍者 7,753 名であった。基本組入前収支差額比率は目標 7%に対して、4.7%前後となる見込みである。第3次中期計画では、2017 年度から在籍者を伸ばし、2020 年度に目標（KPI）を達成し、過去最高の在籍者となった。2021 年度については、過去最高の在籍者を更新したが、大学の土木工学科設置、日本語学校の留学生の未入国等の理由により、目標（KGI）に届かなかった。

【大学部門】

第3次中期計画では、目標の入学者 450 名、在籍者 1,680 名に対して、実績は入学者 317 名、在籍者 1,590 名であった。

『実感できる「優れた教育成果と研究成果」でステークホルダーに選ばれる大学へ』のスローガンのもと進めてきた。重要項目である入学者数の KGI（Key Goal Indicator）を達成したことは、大きな成果と言える。「研究力」のブランド戦略と建築学科の新設を基軸とした広報戦略により、志願者数の増加が、入学者の増加、さらには、偏差値の向上へと繋がった。

一方で、最終2年間は新型コロナウイルスという未曾有の出来事に直面したことで、教育・研究活動等の損失を最小限に抑えるべく、デジタル技術を積極的に導入することにより、教育手法や業務方法に大きく変革がもたらされた。迅速に対応できた点において、ステークホルダーから一定の評価を得たと考えるが、先んじて実行できていない点は課題と言える。

【専門学校・日本語学院部門】

第3次中期計画では、目標の入学者 1,140 名、在籍者 3,140 名に対して、実績は入学者 1,365 名、在籍者 3,168 名であった。専門学校 6 校、日本語学院 2 校の 8 校体制でスタートし、各校の連携強化を図った。2021 年度には、浜松情報専門学校と専門学校浜松デザインカレッジを統合し、浜松未来総合専門学校に改編した。コロナの影響により、日本語学院の留学生が未入国となっている。2021 年度収支差額比率は目標 5%に対して、8.1%となる見込みであり、目標を達成する。専門学校・日本語学院部門については、静岡県下最大規模の専門学校グループとしての地位を確立することとなった。

【中学校・高等学校部門】

第3次中期計画では、目標の入学者 960 名、在籍者 2,880 名に対して、実績は入学者 1,043 名、在籍者 2,995 名であった。

「健全な学校運営を維持するために教育内容を更に充実させて中・高目標定員を確保すると同時に、法人内各学校との連携を強化し入学者確保に努める」ことを第一目標とし、「国際社会の中で、協調性を兼ね備えた日本のリーダー・世界のリーダーを育成する」ことを教育の理念として掲げ、「県下ナンバーワンの進学校となる」を目標とした。2017 年度～2020 年度の進学実績は、東大 9 名、旧帝大 26 名、早慶上理 74 名となり、第2次中期計画と比較して、約 1.2 倍の合格者を輩出した。

【法人本部】

①創立 80 周年記念式典

地域・先達・ステークホルダーへの感謝や、学園一体感の醸成等を目的とし、学校法人静

岡理工科大学創立 80 周年記念式典を実施した。当初は、令和 2 年 7 月 22 日を予定していたがコロナ禍により延期し、翌年、令和 3 年 10 月 28 日に実施した。グランシップ会場における参加人数を絞り、予定していた祝賀会を取りやめる等、規模を縮小することにはなったが、グランシップの会場と各校をオンラインで接続する等、運営上の工夫を凝らし、コロナ禍での開催として、記憶に残る式典となった。当日は、来賓として退任された役員等をお招きし、記念公演として、宇宙飛行士の毛利衛氏より「宇宙からの贈りもの」をテーマに講演いただいた。

②学校の新設

沼津日本語学院（平成 29 年 4 月）

③校舎の建設

静岡理工科大学建築学科棟（平成 29 年 4 月）

浜松日本語学院新校舎（令和 3 年 4 月）

④浜松専門学校 2 校の改変 ※実質的統合

浜松未来総合専門学校（令和 3 年 4 月）

（人事関連）

①人員数

第三次中期計画の最終年度である 2021 年度と実人数の対比では、専任教員数は+14 名、事務職員数は+28 名、非常勤職員は+99 名となっている。この要因は、教員と非常勤職員では、主に大学部門と専門学校部門における新学科設置と収容定員増や校舎移転、収容定員を超える入学生を確保したことに起因し、学生数やクラス数の増加と共に必置となる教員数を確保したことによる。事務職員は、有期契約者やパート派遣労働者の労働法改正に伴う、無期転換権や雇入れ時のルール改正に対応する上で、嘱託職員（個別契約）の枠組みによる雇入れを行ったことによる。近年では、2018 年度から働き方改革の対応が開始され、時間外勤務の規制強化と有休取得の厳格化に関する所属毎での対応が求められ、現在ではコロナ対応の必要がある中では、必要な人員となっている。嘱託職員の多くは、各所属の近隣に居住する地域住民であるため、地域での情報収集や公共交通機関で出勤できない職員のフォロー役など、災害時や緊急時における拠点機能を維持する上での役割を果たせるような従事者として枠組みの構築を研究している。

②人材育成

教職員数の確保のための求人募集や採用活動に要する業務時間が大幅に増えたこと、採用による新任職員や法令対応に伴う契約職員が増えたことにより、各所属内での OJT に終始してしまい、階層別研修は予定通り実施出来なかった。職種別研修としては、ハラスメント研修や働き方改革等の法令改正に基づく管理職へのレクチャーを行ったものの、更に理解を深めて貰えるような研修機会を提供するには至らなかった。考課者研修についても、人事評価制度の改正が遅れ、計画中に一度の開催に留まっており、研修機会を均等かつ確実に行うための枠組みの整備を検討している。

③人事制度

中核人材のリストアップにより、資格制度や格付審査委員会の運用による昇格審査の受験機会の拡充や、身分切替審査を年 2 回とし、採用後の経験年数が短い職員を早期に戦力化するための登用機会を創設するなど、特例措置を設けながら資格制度の運用を行った。人事戦略としては、部門別の要員計画の管理を行い各部門からの要望に基づく、採用活動の展開などを弾力的に対応する人事体制を計画中に確立することが出来たと判断している。次期計画では、採用した人材をどのような形で育成するかを重点課題として検討していく。

(経理関連)

①安定経営

各部門が、きめ細やかな募集活動の展開や、時代に即した教育研究活動を地道に着実に実施してきたことが実を結びつつあり、2021年度の法人全体の在籍者総数では、法人設立以来過去最高の在籍者7,753名(2017年度から2021年度で+963名)となり、それに伴い学生生徒納付金収入は大きく増加している。

事業活動収入は2017年度から2020年度まで+12.8億円増加となった。2021年度は、上述の通り、専門学校を中心に在籍者数を伸ばし、過去最高の在籍者数を更新したが、学生1人当たりの授業料単価の高い大学において、2022年度からの定員増の申請要件を満たすため入学者数を抑えたことや、コロナ禍による日本語学院2校の留学生が未入国となっている状況などにより、学納金収入では2020年度比約22百万円の減少となる見込みである。支出では、学生数の増加に伴う人員増など、人件費の増加や、2020年度に完成した浜松日本語学院新校舎の減価償却額の増加など、支出も増加している。2021年度の事業活動収支差額比率は前年度比減少し、第3次中期計画最終年度の目標値より未達(2021年度目標値7.0%→決算予測値4.7%)となると予測としている。

(情報関連)

①重点活動に対する評価

第3次中期計画において重点活動として掲げた7項目について、一部具体策の見直しはあったが、全ての施策を実施し、目的に対し大いに前進できた。しかし、この分野の変化はまさに秒進分歩であるため、追い付いていくための対応は今後も継続して続けていくことが課題である。以下に施策ごとの実績を記す。

・グループ拠点間ネットワークの構築

校内ネットワークやサーバー更新のタイミングにあわせ、順次サーバーやデータの集約を実施し、2022年度末に完了見込み。(教育活動の記録など学校内に閉じるデータを除く)集約されたデータはバックアップの一元管理の対象とした。

・教職員ネットワークからのインターネット接続は、すべてデータセンターのFW(ファイアウォール)を経由させたことにより通信の監視が出来、セキュリティを確保している。

・基幹サーバーの集約とBCP体制の確立

基幹サーバー群のデータセンターへの移設を2020年度に完了し、災害への備えを強化した。各学校で利用しているWebサーバーは、ホームページ更新にあわせ、SSL証明書、WAF(ウェブアプリケーションファイアウォール)、CMS自動アップデート等のセキュリティ機能をもつCPI(KDDI)のサーバーに移行、集約し、セキュリティとコスト削減を両立させた。

・PC環境の統一と共有ストレージ普及及び包括的なバックアップ環境の構築

事務用PCのシンクライアント化は費用対効果の観点から未実施であったが、コロナ禍のリモートワーク用として導入したノートPCでは法人室での集中管理とし、生体認証機能を導入し、セキュリティを向上させた。ICT教育については、十分とは言えないが、情報通信の進化や教育内容の変化にあわせ、ネットワーク環境を更新するとともに、ICT機器の導入を実施してきた。

・セキュリティ環境の統一

学園全体でアンチウイルスソフトを一元管理できるF-Secureに統一したことにより、状況の可視化が実現し、インシデント対応やリスク対応を迅速に行う事ができるようになった。

- ・統合認証基盤の構築（ID体系の統一）

sist アドレスによる統合認証は、無線 LAN や共有フォルダへの接続に利用している。既存システムの ID 統一は影響の大きさから実現ができなかった。

- ・法人基幹システムの更新

2019 年度に法人基幹システムのバージョンアップを実施し、クラウド環境の更新、サーバー OS の更新、ストレージ容量の拡張などのシステム長寿命化の対応を行った。

- ・各所属業務用パソコン、ネットワークインフラ、実習室等の更新

コロナウイルス感染拡大を受け、2020～2021 年度で全教職員にノート PC を配置した。在宅勤務、出張時 PC 利用、Web 会議、ペーパーレス会議など PC の活用シーンが広がった。

②その他活動に対する評価

コロナ禍における遠隔授業の実施に伴い、経済的困窮学生の ICT 環境整備支援として PC 及びモバイル Wi-Fi を無償貸与するための手配、管理を実施し、継続中。

（広報関連）

各部門における広報は、それぞれの部門ごと・所属ごとに以下の通り展開した。

大 学：平成 27 年度より、「研究力」をブランドコンセプトに設定し、コミュニケーションマーク及びキャッチコピーを設定し、あらゆる媒体を通じブランドイメージを訴求してきた結果、建築学科開設の人気も相まって、偏差値も向上し一定の成功を収めた。

専門学校：令和 2 年度において、専門学校のブランドイメージ調査を実施したが、コンセプト作りまでには至らなかった。

中学高校：令和元年度において、静岡北高のブランドイメージ調査は実施したが、コンセプト作りまでには至らなかった。

●但し、その中で広報部門が集まり、各部門の教育理念から人間力の涵養という観点から協議したが、学園としての共通の理念を打ち出すまでには至らなかった。

また、御幸町プロジェクトが進展していく中で 2020 年度より新聞・ラジオ等で御幸町を学園のランドマークとすべく PR してきた

- ・2020 年 12 月 「御幸町キャンパスプロジェクト始動」 静岡新聞全県版掲載

- ・2021 年 3 月 「風は遠州から」 静岡新聞西部版、中日新聞東海版、朝日新聞全県版

- ・2021 年 10 月 「産学官鼎談」 静岡新聞全県版

【施設・設備投資計画の実施状況】（※1千万円以上の事業）

質の高い教育研究活動を継続して提供していくために有効な設備投資等への資金投下を行い、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安全・安心に配慮したキャンパス環境の整備を行っている。令和3年度は、御幸町再開発ビルの土地取得、静岡理工科大学の土木工学科棟建設など将来を見据えた積極的投資や、オンライン教育の更なる進化と教育の質の向上を目指した遠隔授業の環境整備、また、テレワーク環境整備による業務効率化の推進も図るべく設備投資を行った。

（単位：百万円）

	実施概要	所属	平成29年度 金額	平成30年度 金額	令和元年度 金額	令和2年度 金額	令和3年度 金額
大学部門	構造実験棟実験装置購入	大学	69				
	構造実験棟の建設費用	〃	33				
	509教室PC更新	〃		17			
	ネットワーク機・仮想サーバ増設	〃		73			
	実験室実験台・局所排気装置更新	〃		12			
	学生ホール改修工事	〃			124		
	研究実験棟空調機更新	〃			58		
	教育棟エレベータ更新	〃			21		
	体育厚生棟外壁塗装	〃			16		
	学生ホール外壁塗装	〃			14		
	研究実験棟エレベータ更新	〃				20	
	データサイエンス実習室新設504講義室改修	〃				13	
	学生ホール外周テラス・BBQ場屋根改修	〃				38	
	学生駐車場移設	〃				19	
	学務基幹システム更新	〃				11	
	en202実習室PC整備	〃					16
	土木工学科棟建設費用	〃					1,765
	新教育棟設計費用	〃					84
専門学校 日本語学院 部門	校舎エレベータ改修工事	静専	18				
	504教室PC更新	静デ		14			
	浜日校舎移転土地取得	浜日		306			
	CG実習室PC整備	静専			12		
	駐輪場改修工事	〃			23		
	校舎外壁改修工事	〃			19		
	電気室キュービクル改修	〃			13		
	浜松2校統合に伴う校舎改修	浜情			77		
	空調機更新	〃			28		
	校舎トイレ改修	静デ			16		
	浜松日本語学院 土地取得・校舎新築	浜日			799		
	校舎内教室改修工事	静専				14	
	学内無線LAN更新	浜情				10	
	浜松2校統合に伴う校舎改修	浜情				53	
	浜松2校統合に伴う備品整備	浜情				12	
	国際介護福祉科備品整備	浜情				13	
	空調機更新	浜情				30	
	トイレ改修	静デ				21	
	浜松日本語学院 校舎新築	浜日				1,026	
	新校舎移転に伴う什器備品の整備	浜日				88	
	エアコン更新	産業					36
	浜松2校統合に伴う校舎改修	浜未					29
	空調工事	浜未					25
中学・高校 部門	パソコン実習室PC更新	静岡北	14				
	校舎内LAN整備工事	星陵	15				
	スクールバス更新	〃	12				
	生徒館屋上防水工事	〃	11				
	校舎トイレ様式化	静岡北		24			
	校舎照明LED化	〃		10			
	特別棟防水塗装工事	星陵		20			
	駐輪場塗装工事	静岡北			14		
	校舎空調更新	〃			12		
	教職員PC更新	〃			10		
	特別棟屋上防水工事	星陵			34		
	スクールバス更新	〃			13		
	教職員PC更新	〃			12		
	浄化槽改修工事	〃			11		
	防球ネット改修	静岡北				49	
	格技場屋根改修	星陵				15	
	無線LAN構築	静岡北					19
	グラント改修、LED化	星陵					81
法人部門	基幹システムバージョンアップ	法人			44		
	法人全体情報基盤整備	〃			22		
	法人室拡張工事	〃				10	
	法人室・所属テレワーク環境整備	〃				52	
	御幸町再開発ビル土地	〃					2,199
	御幸町キャンパス設計費用	〃					17
	所属テレワーク環境整備	〃					29
合計			172	476	1,392	1,494	4,300

【財務の進捗について】

①貸借対照表関連 中期計画との比較

【資産総額】					単位：億円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	369	370	373	377	384
実績	375	379	389	398	405
差額	+6	+9	+16	+21	+21

中期計画策定時の計画どおり固定資産の取得は外部からの資金調達で行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）により行っている。中期計画策定以降、着実に資産を積み重ね、令和3年度は、中期計画を21億円上回り10期連続の増加となった。資産総額も400億円を超える結果となった。

【運用資産総額】（現預金+特定資産+有価証券）					単位：億円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	195	194	181	194	197
実績	198	206	208	206	178
差額	+3	+12	+27	+12	-19

当初の4ヶ年は教育研究活動の充実のための設備投資など資金投下を行いつつも、安定的な入学者の確保による学生生徒納付金などの収入増加により、第3次中期計画を上回る内部留保を積み上げてきた。令和3年度は、御幸町再開発ビル土地の取得など、積極的な設備計画による資金投下を行ったため、現預金が減少し、計画額を下回る結果となった。

②事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

【基本金組入前当年度収支差額】					単位：百万円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	70	229	224	461	632
実績	343	425	678	775	670
差額	+273	+196	+454	+314	+38

【事業活動収支差額比率】					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	0.9%	2.9%	2.7%	5.5%	7.3%
実績	4.5%	5.5%	8.1%	8.7%	7.5%
差	+3.6%	+2.6%	+5.4%	+3.2%	+0.2%

3次中期計画期間では、これまでのきめ細やかな募集活動の展開や時代に即した教育研究活動を実施してきたことが実を結びつつあること、また、コロナ禍においてオンラインとリアルのハイブリッド型での学びを継続してきたことにより、在籍者数は中期計画の初年度より着実に増加し続け、それに伴い基本金組入前収支差額においても、全ての年度において目標値を超える結果となった。

3. 財務の概要

(1) 令和3年度 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)ー1 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。ここでは、資産、負債の増減と財務比率を用いて、財務の状況を説明いたします。

資産は、固定資産が対前年度比 30 億 6,300 万円増加の 347 億 9,400 万円となり、流動資産は対前年度比 23 億 4,200 万円減額の 57 億 7,300 万円となったので、総資産額は対前年度比 7 億 2,100 万円増加の 405 億 6,700 万円となった。

有形固定資産は、御幸町再開発ビルの土地相当取得等により 45 億 4,800 万円増加した一方、施設設備の除却や減価償却等により 10 億 2,000 万円の減少となったため 35 億 2,800 万円の増加となった。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加したため、3 億 5,100 万円の増加となった。その他の固定資産では、令和3年度中の社債の満期償還により有価証券が 8 億 100 万円減少したこと等、8 億 1,500 万円の減少となった。

なお、流動資産では、御幸町再開発ビルの土地取得等により現預金が 23 億 4,400 万円減少したこと等により、23 億 4,200 万円の減少となった。

負債は、固定負債が対前年比 1,700 万円増加、流動負債が 3,300 万円増加したので、5,100 万円増加となった。固定負債は退職給与引当金のみであり、対前年度比 1,700 万円を積み増し 5 億 2,600 万円となった。流動負債は、各校の諸経費支払いに係る未払金が減少した一方、前受金及び預り金が増加し、対前年度比 3,300 万円増加の 31 億 4,600 万円となった。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率は、大型設備投資（土地取得）などの資金支出があったため前年比 6.2 ポイント低下し、14.2%（大学法人の全国平均 13.7%）に引き下がった一方、固定資産構成比率は、前年比 6.2 ポイント上昇し 85.8%（大学法人の全国平均 86.3%）となった。流動資産構成比率は、前年比低下したが、運用資産余裕比率は 2.1 年（全国平均 2.0 年）あり、これは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を約 2.1 年間、賄えるだけの換金可能な資産を保持していることを表し、キャッシュ面からの安全性が保持できていると言える。

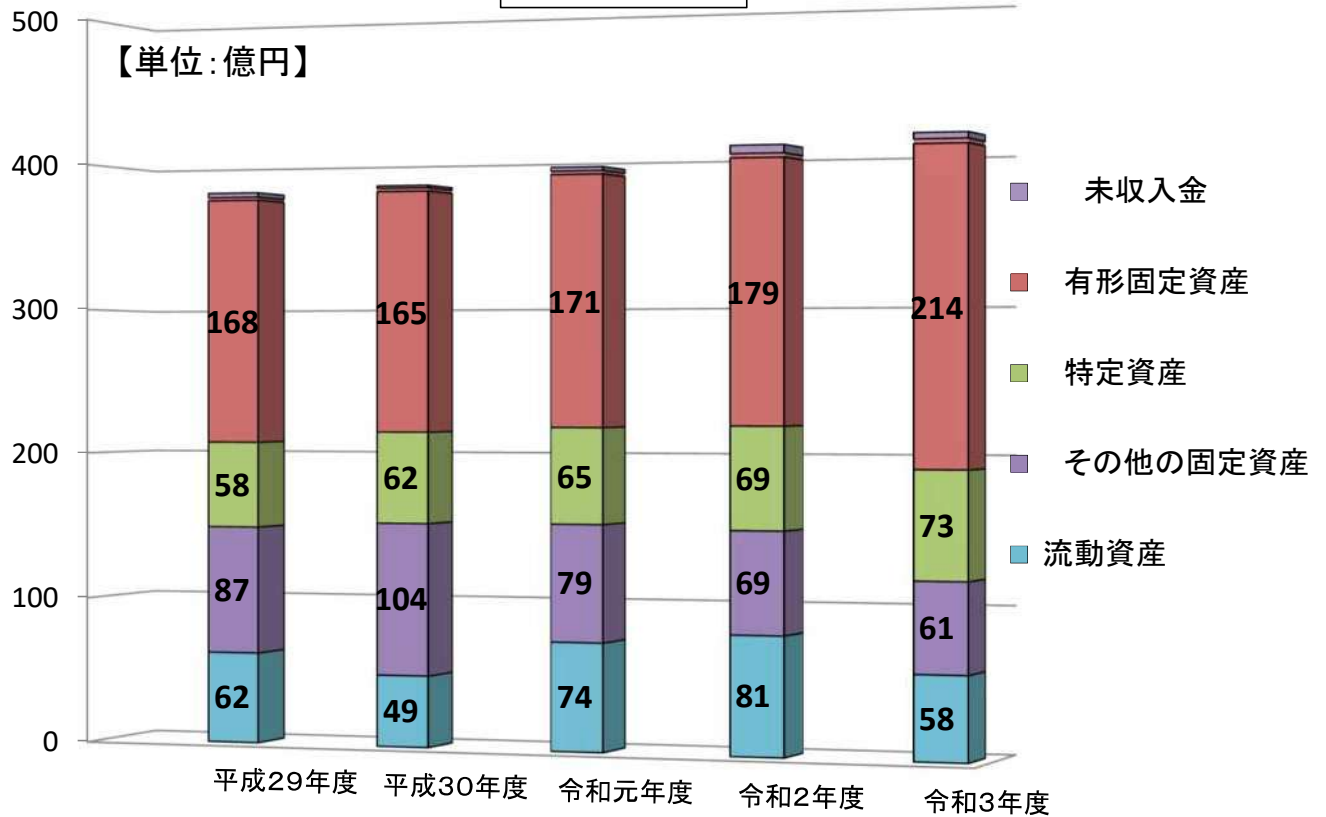
負債は、外部負債（借入金）はなく、総負債比率は 9.1%で大学法人全国平均値 12.1%を下回っている。また、流動比率（流動資産÷流動負債）は、183.5%であり、負債の 1.8 倍の流動資産が保持され、負債総額を一括で支払うことが出来る以上の、資金余力あることが示されている。以上より総負債額は小さく、前述の流動資産、運用資産余裕比率と併せて、財務状況は健全性を維持していると言える。

ア)-2 貸借対照表の経年比較

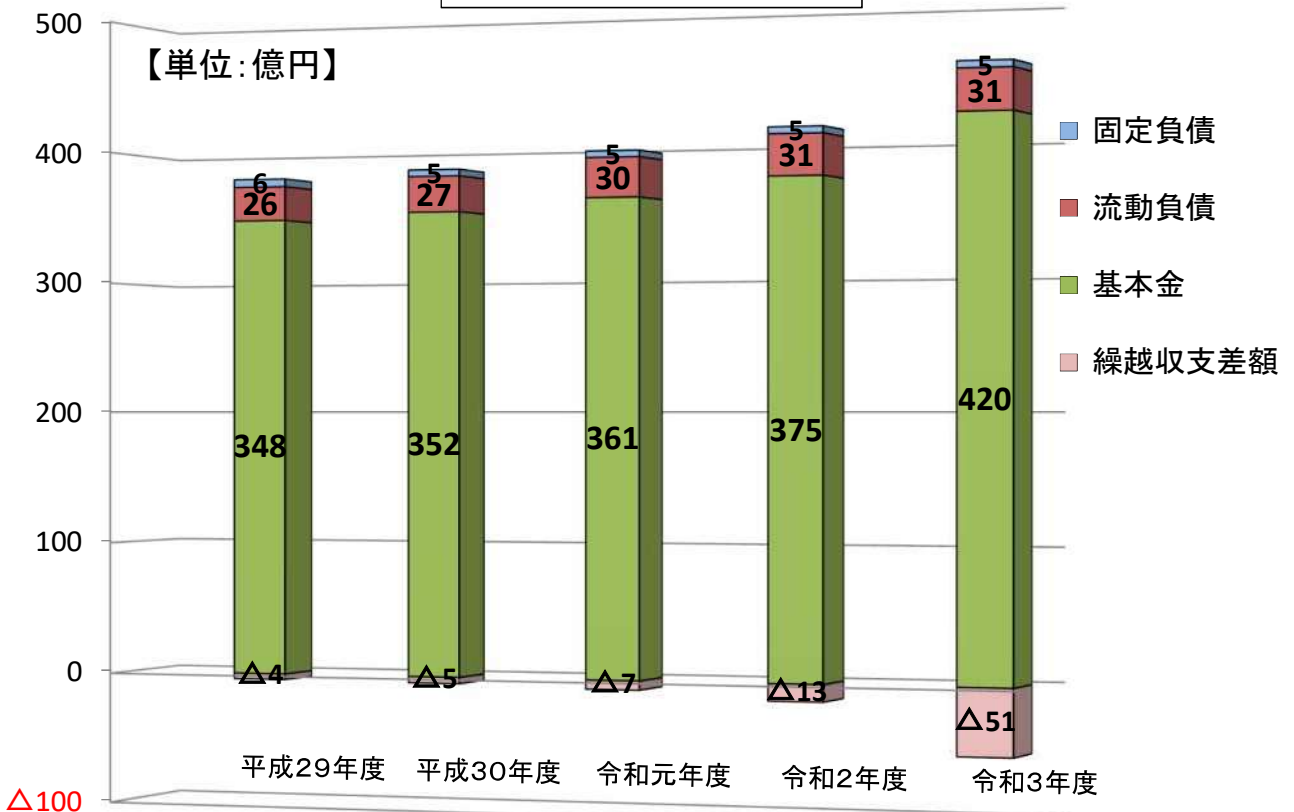
資産の部					(単位:千円)
科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	31,282,203	33,059,893	31,527,958	31,730,162	34,794,159
有形固定資産	16,779,059	16,494,395	17,104,328	17,880,245	21,409,140
土地	4,605,439	4,909,295	5,177,109	5,177,109	7,376,109
建物	10,582,720	10,032,566	9,699,566	10,925,685	10,341,217
構築物	480,410	427,702	402,539	443,106	457,957
教育研究用機器備品	531,559	527,234	556,881	607,947	601,253
管理用機器備品	25,063	38,505	40,315	86,766	98,095
図書	522,078	527,228	528,259	526,111	534,426
車両	31,788	31,862	37,924	26,967	46,359
建設仮勘定	0	0	661,732	86,552	1,953,722
特定資産	5,837,820	6,209,810	6,496,456	6,927,031	7,278,031
退職給与引当特定資産	479,810	468,800	490,446	510,021	529,021
減価償却引当特定資産	5,358,010	5,741,010	6,006,010	6,317,010	6,649,010
災害対策等引当特定資産	0	0	0	100,000	100,000
その他の固定資産	8,665,324	10,355,687	7,927,173	6,922,886	6,106,987
ソフトウェア	17,752	11,952	83,120	75,325	55,586
有価証券	8,239,035	9,934,630	7,428,814	6,427,615	5,626,544
収益事業元入金	366,332	366,332	372,617	372,617	372,617
流動資産	6,231,267	4,908,088	7,403,895	8,115,671	5,773,037
現金預金	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353
有価証券	1,500,000	1,500,000	3,572	511,830	520,539
修学旅行預り資産	209,636	224,800	234,404	283,583	308,300
未収入金	300,224	166,800	251,437	551,818	416,456
資産の部合計	37,513,471	37,967,981	38,931,853	39,845,834	40,567,197
負債の部					
科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	589,693	495,552	487,059	508,902	526,466
長期借入金	95,310	26,660	0	0	0
退職給与引当金	493,244	468,872	487,059	508,902	526,466
流動負債	2,578,436	2,702,082	2,996,234	3,112,816	3,146,569
短期借入金	68,650	68,650	26,660	0	0
短期未払金	336,742	323,001	606,640	681,623	450,827
前受金	1,411,564	1,438,018	1,435,171	1,298,529	1,521,209
預り金	551,842	647,612	693,357	849,080	866,232
修学旅行預り金	209,636	224,800	234,404	283,583	308,300
負債の部合計	3,168,130	3,197,635	3,483,293	3,621,719	3,673,036
純資産の部					
科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	34,765,017	35,239,247	36,132,986	37,510,975	41,977,599
繰越収支差額	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438
翌年度繰越収支差額	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438
純資産の部合計	34,345,341	34,770,346	35,448,559	36,224,115	36,894,160
負債及び純資産の部合計	37,513,471	37,967,981	38,931,853	39,845,834	40,567,197

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (令和2年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	83.4 %	87.1 %	81.0 %	79.6 %	85.8 %	86.3 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	44.7 %	43.4 %	43.9 %	44.9 %	52.8 %	59.1 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	15.6 %	16.4 %	16.7 %	17.4 %	17.9 %	22.4 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.6 %	12.9 %	19.0 %	20.4 %	14.2 %	13.7 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.6 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	6.8 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.9 %	7.1 %	7.7 %	7.8 %	7.8 %	5.3 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	44.3 %	46.0 %	44.6 %	42.7 %	34.9 %	26.4 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.7 年	2.8 年	2.6 年	2.5 年	2.1 年	2.0 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	91.6 %	91.6 %	91.1 %	90.9 %	90.9 %	87.9 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△1.1 %	△1.2 %	△1.8 %	△3.2 %	△12.5 %	△15.3 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	91.1 %	95.1 %	88.9 %	87.6 %	94.3 %	98.2 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	89.5 %	93.7 %	87.7 %	86.4 %	93.0 %	91.2 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	241.7 %	181.6 %	247.1 %	260.7 %	183.5 %	256.6 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.4 %	8.4 %	8.9 %	9.1 %	9.1 %	12.1 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.2 %	9.2 %	9.8 %	10.0 %	10.0 %	13.8 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	298.6 %	208.6 %	480.9 %	520.6 %	290.3 %	358.5 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	97.3 %	100.0 %	100.7 %	100.2 %	100.5 %	72.1 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9 %	99.9 %	99.3 %	99.2 %	99.7 %	97.2 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	60.0 %	62.3 %	63.4 %	61.4 %	63.3 %	53.2 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	109.9 %	110.2 %	108.5 %	104.0 %	86.9 %	78.0 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

減価償却累計額（図書除く）＝減価償却累計額（有形固定資産－図書）

減価償却資産取得額＝（建物・構築物・教育研究機器備品・管理機器備品・車両・その他有形固定資産）
＋当該資産に係る減価償却累計額

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

②資金収支計算書関係

ア) 1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっています。

【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を 5 億 1,000 万円下回った 174 億 4,700 万円となった。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、106 億 8,700 万円となり、対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、5 億 6,400 万円の増加となった。

・収入の部の主な科目について

i) 学生生徒等納付金収入

予算を 1,200 万円下回り、対前年度比は 3,400 万円減少の 64 億 6,500 万円となった。部門別内訳では、静岡理工科大学が 31.0%の 20 億 500 万円、中学・高校部門が 23.2%の 15 億 100 万円、専門学校・日本語学院部門が 45.8%の 29 億 5,800 万円となった。

なお、学生数は、法人全体の入学者数で前年度より 140 人減少の 2,731 人となり、法人全体の在籍者数は、前年度より 31 人増加の 7,742 人となった。（入学者数・在籍者数は、各校の 5/1 時点の人数と日本語学院 10 月入学者の合計）大学、日本語学院で入学者数、在籍者数が減少し、学生生徒納付金収入が減少した。

ii) 手数料収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 500 万円増加の 1 億 800 万円となった。

iii) 寄付金収入

予算を 100 万円下回り、対前年度比は 2,800 万円増加の 9,700 万円となった。対前年比の主な要因は、大学土木工学科棟や静岡北高のスクールバス購入への寄付である。

iv) 補助金収入

予算を 500 万円下回り、対前年度比は 9,700 万円増加の 16 億 5,500 万円となった。対前年度比では、大学の経常費補助金が 2,100 万円、中高の経常費補助金が 5,100 万円増加した一方、専門学校の運営費補助金は 800 万円減少した。高等学校教育無償化制度による授業料等減免事業費補助金は 6,200 万円増加した。

v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 1 億 8,300 万円減少の 8 億円となった。対前年度比減少の主な要因は、長期有価証券の満期償還額等の減少による。

vi) 付随事業・収益事業収入

予算を 300 万円下回り、対前年度比は 3,100 万円増加の 2 億 400 万円となった。対前年度比では、専門部門の高専一貫講座収入が 1,100 万円増加し、中高部門のスクールバス運営費収入で 2,300 万円増加となった。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 600 万円上回った 8,000 万円となり、対前年度比では 300 万円の減少となった。

viii) 雑収入

予算を 1,700 万円上回り、対前年度比 9,000 万円減少の 2 億 6,300 万円となった。対前年度比減少の主な要因は、退職金社団交付金収入の減少による。

ix) 前受金収入

予算を 1 億 6,100 万円下回り、対前年度比では 2 億 2,200 万円増加の 15 億 2,100 万円となった。静岡理工科大学、静岡北高等学校、星陵高等学校、静岡産業技術専門学校、日本語学院 2 校の入学金・授業料前受金が増加した。

x) その他の収入

予算を 6,600 万円上回り、対前年度比では 2 億 1,800 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、前期末期末未収入金の増加などによる。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 4 億 1,600 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 7,200 万円増加（マイナス調整額の減少）となった。対前年度比増加（マイナス調整額の減少）の主な要因は、退職金社団交付金収入の未収入金など、期末未収入金のマイナス調整額の減少による。

【支出の部】

支出の部では、予算を 5 億 1,000 万円下回った 174 億 4,700 万円となった。

翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 6 億 2,000 万円下回った 130 億 3,100 万円となり、対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計は、27 億 6,500 万円増加となった。

・支出の部の主な科目について

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれている。）

予算を 8,200 万円下回り、対前年度比は 8,500 万円増加の 44 億 5,000 万円となった。内訳は教員人件費が 31 億 9,500 万円、職員人件費が 10 億 5,700 万円、退職金が 1 億 6,900 万円等。対前年度比増加の主な要因は、教員人件費が 7,700 万円、職員人件費が 6,600 万円増加したことによる。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。）

予算を 2 億 4,200 万円下回り、19 億 700 万円となった。大学での研究関連の予算の繰り越しや、各校で旅費交通費や委託費等で予算を残す結果となった。

対前年度比では 4,400 万円増加となった。消耗品、修繕費、委託費等で減少したが、令和 2 年度より開始された高等教育無償化に伴う減免奨学費（補助金収入と減免奨学費で同額を計上）等が増加したため、教育研究経費全体で増加となった。

iii) 管理経費支出

(資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。)

予算を 1 億 5,000 万円下回り、8 億 1,600 万円となった。対前年度比は 4,200 万円の減少となった。令和 2 年度中にテレワーク環境構築のために PC を購入し増加した消耗品費や、広報費、委託費等で減少した。

iv) 借入金等返済支出

借入金は令和 2 年度中にすべて返済されたため、令和 3 年度は予算、実績ともに 0 円であり、対前年度比では 2,600 万円の減少となった。

v) 施設関係支出

予算を 300 万円下回り、対前年度比では 28 億 6,000 万円の増加となった。対前年比増加の主な要因は、御幸町再開発ビルの土地購入や静岡理工科大学の土木工学科棟建設進行による支払いによる。

vi) 設備関係支出

予算を 3,400 万円下回り、対前年度比では 4,200 万円の減少となった。対前年度比減少の要因は、令和 2 年度に浜松情報専門学校と専門学校浜松デザインカレッジの統合による什器備品の購入や浜松日本語学院の新校舎建設・移転に伴う設備関係の支出があったことによる。

vii) 資産運用支出

予算を 1,200 万円下回り、対前年度比では 5 億 6,800 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、短期有価証券購入支出が前年度比 4 億 9,900 万円下回ったためである。

viii) その他の支出

予算を 1 億 5,500 万円上回り、対前年度比では 2 億 2,100 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、前払金支払支出や前期末未払金支出の増加による。

ix) 資金支出調整勘定

予算を 2 億 6,500 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 3,400 万円増加（マイナス調整額の減少）となった。対前年度比増加（マイナス調整額の減少）の主な要因は、期末未払金の増加（マイナス調整額の減少）による。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、44 億 1,500 万円となった。令和 3 年度は、御幸町再開発ビル土地相当の取得等、大型設備投資があり、前年度繰越支払資金からの現金預金の減少は、23 億 4,400 万円となった。

ア)-2 資金収支計算書の経年比較

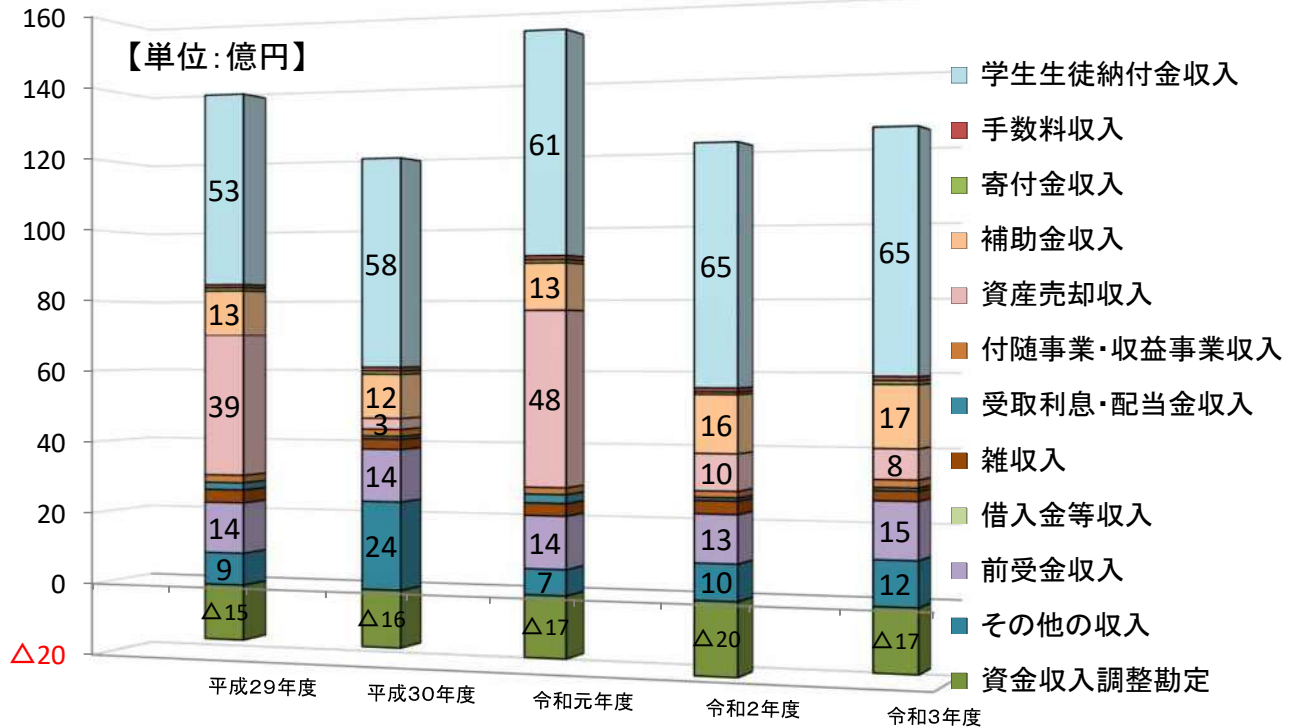
(単位：千円)

大科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	5,336,350	5,779,407	6,069,926	6,499,790	6,465,104
手数料収入	90,372	98,057	109,941	102,660	108,025
寄付金収入	87,891	90,103	86,311	68,693	97,163
補助金収入	1,272,886	1,215,591	1,274,328	1,557,740	1,655,046
資産売却収入	3,929,579	300,000	4,802,119	984,180	800,257
付随事業・収益事業収入	211,530	190,417	185,238	172,735	204,558
受取利息・配当金収入	198,304	80,003	239,311	83,127	80,095
雑収入	362,703	282,093	338,309	353,759	263,317
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,411,564	1,438,018	1,435,171	1,298,529	1,521,209
その他の収入	889,770	2,423,829	704,263	989,232	1,208,015
資金収入調整勘定	△1,535,497	△1,578,365	△1,689,455	△1,986,990	△1,714,986
合 計	12,255,456	10,319,155	13,555,467	10,123,459	10,687,807
前年度繰越支払資金	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513
収入の部合計	15,317,217	14,534,091	16,555,297	17,025,649	17,447,321
<支出の部>					
人件費支出	4,111,502	4,154,703	4,294,096	4,365,051	4,450,611
教育研究経費支出	1,455,770	1,487,884	1,625,728	1,862,450	1,907,185
管理経費支出	732,022	794,935	803,631	859,738	816,973
借入金等利息支出	3,849	2,533	1,217	279	0
借入金等返済支出	68,650	68,650	68,650	26,660	0
施設関係支出	106,050	401,431	1,274,348	1,423,851	4,283,966
設備関係支出	201,572	202,292	287,688	280,750	237,808
資産運用支出	4,096,605	4,148,056	1,333,232	1,238,306	669,900
その他の支出	672,232	601,048	587,127	901,941	1,123,921
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△345,973	△327,274	△622,613	△692,895	△458,399
合 計	11,102,281	11,534,261	9,653,107	10,266,135	13,031,967
翌年度繰越支払資金	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353
支出の部合計	15,317,217	14,534,091	16,555,297	17,025,649	17,447,321

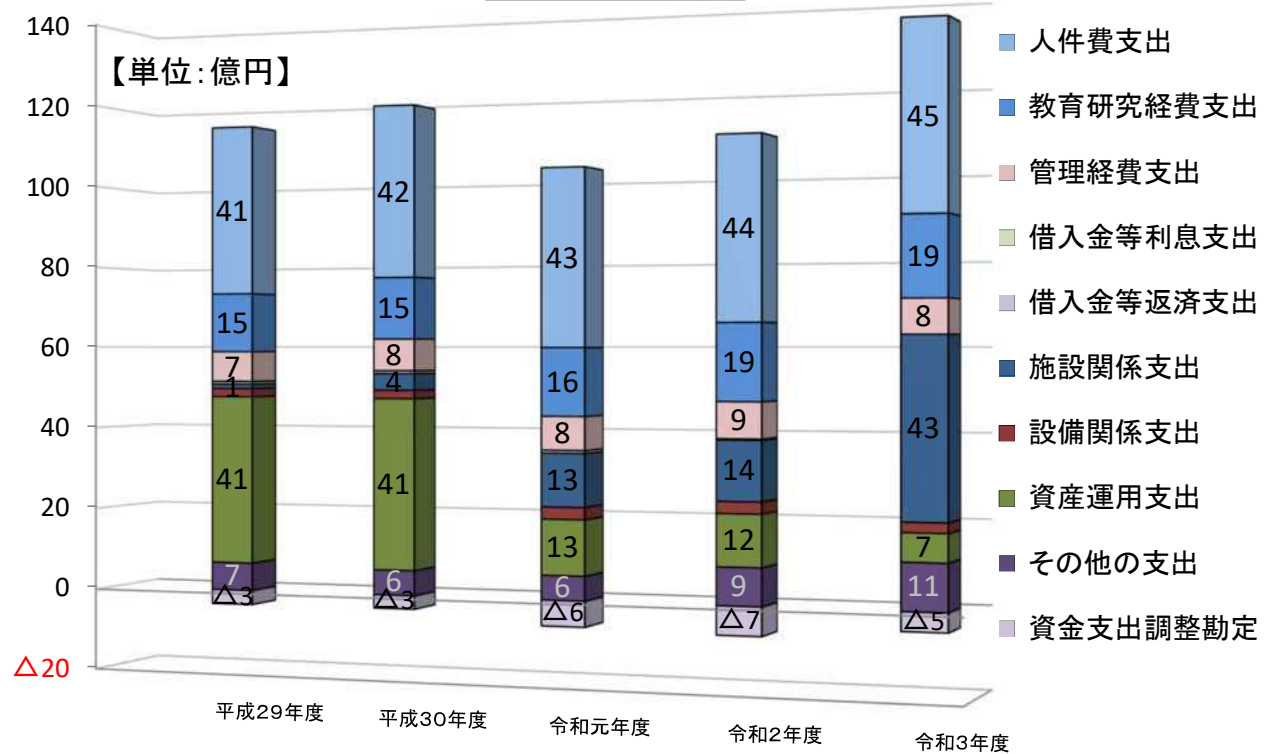
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

収入の部 推移



支出の部 推移



イ)-1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されている。令和3年度は、学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り17億5,800万円の資金増となった。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されている。令和3年度では、御幸町再開発ビル土地の取得や静岡理工科大学の土木工学科棟建築費用の支払い等、施設関係支出が、施設設備寄付金収入や施設設備補助金収入を上回り、49億6,800万円の資金減となった。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されている。令和3年度は、有価証券の満期償還により、8億6,500万円の資金増となった。

【翌年度繰越支払資金】

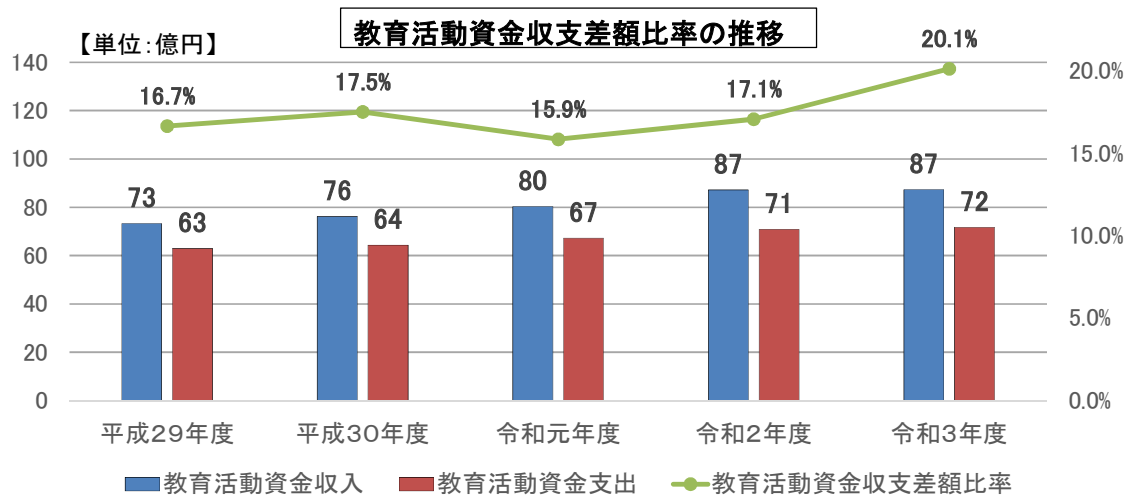
以上の結果、前年度繰越支払資金の67億5,900万円から23億4,400万円現金預金が減少した44億1,500万円となった。

イ)-2 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
教育活動による資金収支	教育活動による資金収支					
	収入 教育活動資金収入計	7,324,073	7,623,826	8,023,950	8,719,579	8,731,192
	支出 教育活動資金支出計	6,299,294	6,435,403	6,723,456	7,087,241	7,174,770
	差引	1,024,778	1,188,423	1,300,493	1,632,338	1,556,421
	調整勘定等	195,763	147,382	△27,667	△142,702	202,569
	教育活動資金収支差額	1,220,542	1,335,806	1,272,826	1,489,636	1,758,991
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支					
	収入 施設整備等活動資金収入計	29,665	1,523,186	34,690	28,525	54,836
	支出 施設整備等活動資金支出計	2,674,623	986,724	1,827,037	2,015,601	4,853,775
	差引	△2,644,958	536,461	△1,792,346	△1,987,076	△4,798,938
	調整勘定等	△23,713	△13,640	228,863	3,082	△169,530
	施設整備等活動資金収支差額	△2,668,671	522,820	△1,563,483	△1,983,993	△4,968,468
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△1,448,128	1,858,627	△290,656	△494,357	△3,209,477
その他の活動による資金収支	その他の活動による資金収支					
	収入 その他の活動資金収入計	4,666,305	1,012,265	5,584,309	1,812,377	1,543,736
	支出 その他の活動資金支出計	2,056,570	4,086,671	1,390,954	1,241,975	668,121
	差引	2,609,734	△3,074,406	4,193,355	570,402	875,614
	調整勘定等	△8,430	672	△338	△218,720	△10,297
	その他の活動資金収支差額	2,601,304	△3,073,733	4,193,016	351,681	865,317
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,153,175	△1,215,105	3,902,359	△142,675	△2,344,160
前年度繰越支払資金		3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513
翌年度繰越支払資金		4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353

ウ) 財務比率の経年比較



比 率	算 式	評 価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	16.7 %	17.5 %	15.9 %	17.1 %	20.1 %	14.6 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない
(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

③事業活動収支計算書関係

ア)-1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は、予算を 1,200 万円下回った 87 億 3,600 万円となり、対前年度比では、1,400 万円の増加となった。経常費等補助金、付随事業収入、手数料収入で対前年度比増加したが、雑収入、学生生徒納付金収入、寄付金収入で減少となった。

ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を 4 億 7,400 万円下回った 82 億 2,000 万円となった。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回る結果となった。対前年度比では人件費、教育研究経費は増加したが管理経費は減少し、教育活動支出合計で 1 億 7,200 万円の増加となった。

iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 4 億 6,200 万円収支が好転し、対前年度比では、1 億 5,700 万円収支悪化のプラス 5 億 1,500 万円となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 500 万円上回った 8,600 万円となり、対前年度比では 200 万円の減少となった。

ii) 事業活動支出の部

借入金は令和 2 年度中にすべて返済されたため、借入金利息も令和 3 年度は、予算、実績ともに 0 円であり、対前年度比も減少した。

iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 500 万円収支が好転し、対前年度比は、200 万円収支悪化のプラス 8,600 万円となった。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 4 億 6,800 万円収支が好転し、対前年度比は 1 億 5,900 万円減少の 6 億 200 万円となった。

【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算より 2,200 万円増加の 8,300 万円となり、対前年度比では 2,800 万円の増加となった。特別収入での対前年度比の増加の主な要因は、施設設備に関わる寄付金の増加による。

ii) 事業活動支出の部

予算より 100 万円減額の 1,600 万円となり、対前年度比では 2,600 万円の減額となった。対前年度比減額の要因は、令和 2 年度に浜松日本語学院校舎移転に伴う建物処分や有価証券の途中売却による資産処分差額が計上されていたことによる。

iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より 2,400 万円収支が好転し、対前年度比では 5,400 万円収支好転の 6,700 万円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 5 億 100 万円収支好転し、対前年度比 1 億 500 万円収支悪化の 6 億 7,000 万円となった。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 7.5%であり、令和 2 年度大学法人の全国平均値 5.2%を上回る結果となった。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金が 43 億 6,300 万円、第 4 号基本金が 1 億 400 万円の組入れとなった。第 1 号基本金については、専門学校浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院以外において、資産の取得額や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩額を上回ったためである。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より 7 億 3,700 万円収支が好転したマイナス 37 億 9,600 万円となり、対前年度比は、31 億 9,200 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、基本金組入前当年度収支差額が 1 億 500 万円減少し、資産の取得に係る基本金組入額が 30 億 8,600 万円増加したためである。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は 42 万円となった。専門学校浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院において、第 1 号基本金の取崩額が組入額を上回ったため、取崩額として 42 万円が計上されている。

【翌年度収支差額】

以上により、予算より 7 億 3,700 万円収支が好転し、対前年度比では 37 億 9,600 万円減少したマイナス 50 億 8,300 万円となった。

ア)-2 事業活動収支計算書の経年比較

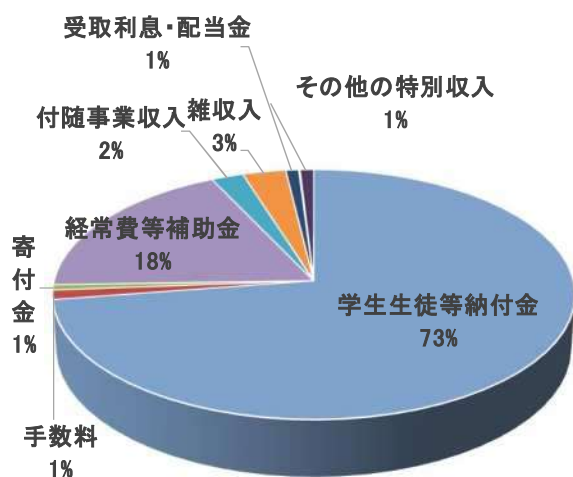
(単位:千円)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	5,336,350	5,779,407	6,069,926	6,499,790	6,465,104
		手数料	90,372	98,057	109,941	102,660	108,025
		寄付金	83,372	97,265	82,547	65,131	61,213
		経常費等補助金	1,257,521	1,199,185	1,252,967	1,534,399	1,640,715
		付随事業収入	203,534	182,259	179,713	165,461	197,112
		雑収入	362,703	281,593	338,309	353,759	263,942
		教育活動収入計	7,333,853	7,637,768	8,033,406	8,721,202	8,736,115
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	4,125,198	4,130,330	4,312,284	4,386,894	4,468,800
		(退職金)	251,589	180,780	230,180	207,574	161,182
		(退職給与引当金繰入額)	57,925	41,034	35,438	43,814	26,803
		教育研究経費	2,346,303	2,365,598	2,495,469	2,754,778	2,876,581
		(減価償却額)	881,156	863,771	860,285	890,705	965,098
		管理経費	766,706	829,479	842,277	906,551	874,921
		(減価償却額)	34,279	36,663	38,645	46,813	57,947
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	7,238,207	7,325,408	7,650,031	8,048,225	8,220,303
		教育活動収支差額	95,646	312,360	383,374	672,977	515,811
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			
受取利息・配当金	195,396			79,342	237,981	81,938	79,033
その他の教育活動外収入	7,996			8,158	5,525	7,274	7,445
教育活動外収入計	203,392			87,501	243,506	89,213	86,479
事業活動支出の部	科 目						
	借入金等利息		3,849	2,533	1,217	279	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		3,849	2,533	1,217	279	0
教育活動外収支差額	199,543	84,967	242,289	88,933	86,479		
経常収支差額		295,190	397,327	625,664	761,910	602,290	
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	0	0	109	0	257
		その他の特別収入	51,571	35,497	64,300	55,960	83,721
		特別収入計	51,571	35,497	64,410	55,960	83,978
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	3,160	5,700	11,860	42,315	16,223
		その他の特別支出	0	2,120	0	0	0
		特別支出計	3,160	7,820	11,860	42,315	16,223
特別収支差額	48,410	27,676	52,549	13,644	67,754		
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		343,600	425,004	678,213	775,555	670,045	
基本金組入額合計		△214,869	△481,735	△946,851	△1,380,512	△4,467,044	
当年度収支差額		128,731	△56,730	△268,637	△604,957	△3,796,998	
前年度繰越収支差額		△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859	
基本金取崩額		0	7,506	53,112	2,523	420	
翌年度繰越収支差額		△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	
(参考)							
事業活動収入計		7,588,817	7,760,766	8,341,323	8,866,376	8,906,572	
事業活動支出計		7,245,217	7,335,762	7,663,109	8,090,820	8,236,527	

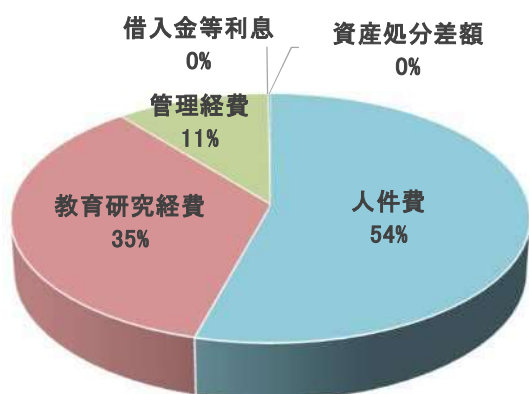
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

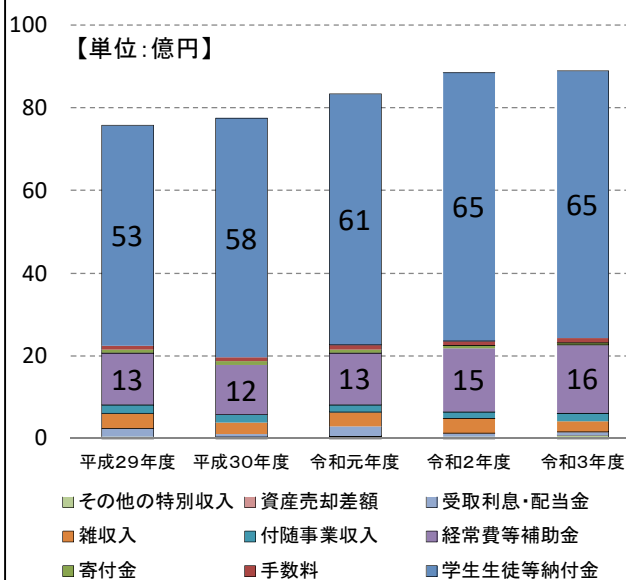
事業活動収入構成比率



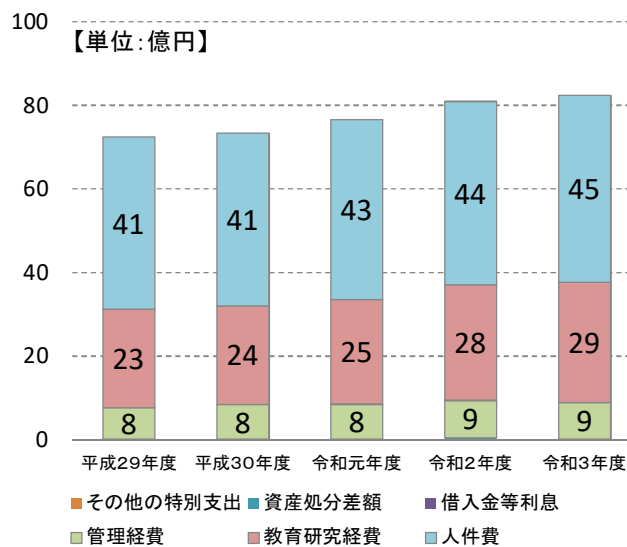
事業活動支出構成比率



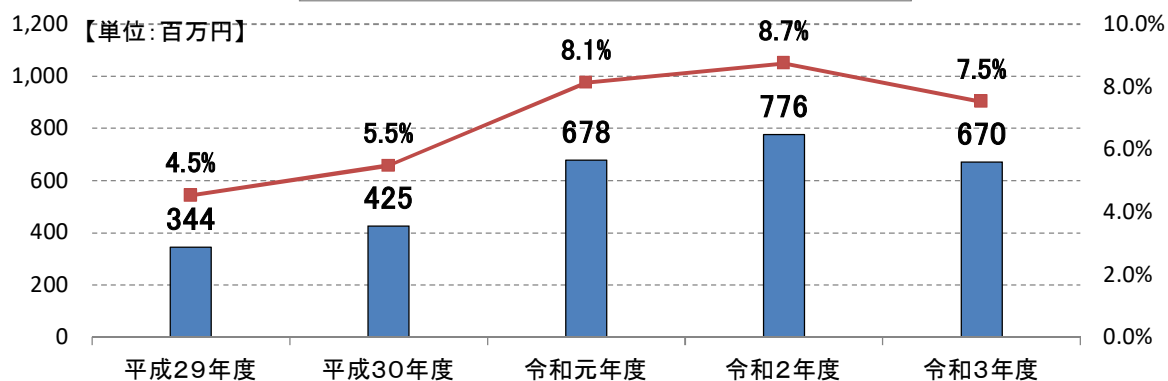
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額・比率 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (令和2年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.7 %	53.5 %	52.1 %	49.8 %	50.7 %	51.8 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	77.3 %	71.5 %	71.0 %	67.5 %	69.1 %	69.6 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.1 %	30.6 %	30.1 %	31.3 %	32.6 %	35.2 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.2 %	10.7 %	10.2 %	10.3 %	9.9 %	8.2 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.5 %	5.5 %	8.1 %	8.7 %	7.5 %	5.2 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	98.3 %	100.8 %	103.6 %	108.1 %	185.5 %	105.8 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.8 %	74.8 %	73.3 %	73.8 %	73.3 %	74.4 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6 %	1.5 %	1.5 %	1.1 %	1.5 %	2.3 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.1 %	1.3 %	1.0 %	0.7 %	0.7 %	1.6 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.8 %	15.7 %	15.3 %	17.6 %	18.6 %	14.1 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△	16.7 %	15.5 %	15.1 %	17.4 %	18.6 %	13.9 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.8 %	6.2 %	11.4 %	15.6 %	50.2 %	10.4 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.6 %	12.3 %	11.7 %	11.6 %	12.4 %	11.7 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.9 %	5.1 %	7.6 %	8.6 %	6.8 %	4.6 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	1.3 %	4.1 %	4.8 %	7.7 %	5.9 %	3.0 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区 分	数 量	帳簿価額	時 価	差 額	表示科目
債券	18	2,200,000	2,214,133	+14,133	減価償却特定資産
	54	5,597,032	5,779,211	+182,179	有価証券
株式	25,800株	16,512	30,753	+14,241	有価証券
投資信託	18,922,326口	20,539	23,140	+2,601	有価証券
時価のない有価証券	4	513,000	—	—	有価証券
計		8,347,083	8,047,237	+213,154	

② 借入金の状況 なし (日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は令和2年度に完済)

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	3,743	コロナ募金他
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	0	
	特別寄付金	37,091	奨学寄付金
	現物寄付	17,849	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	54,630	保護者の会、星光会
	現物寄付	12,287	保護者の会、星光会
専門学校・日本語学校	一般寄付金	100	企業からの寄付
	特別寄付金	1,598	後援会からの寄付
	現物寄付	3,300	後援会・卒業生他からの寄付
合計	一般寄付金	100	
	特別寄付金	97,063	
	現物寄付	33,439	

⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
大学	経常費	252,398	
	施設設備費	5,133	熱分析装置
	その他	65,526	授業料等減免費補助金他
中学・高校	経常費	923,366	
	施設設備費	1,800	北高実習機器整備
	その他	147,788	授業料減免事業費補助金他
専門学校・日本語学校	運営費	63,542	
	施設設備費	7,398	沼情・静デ実習機器整備
	その他	188,093	修学支援事業費補助金他
合計	経常費	1,239,306	
	施設設備費	14,331	
	その他	401,409	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を経営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

【損益計算書の概要】

営業収益では、土地賃借料収入 1,231 万円を計上し、営業費用では、人件費、公租公課等で 376 万円を計上している。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、855 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 855 万円となった。営業利益のうち 744 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 111 万円となり、法人税等の支払額が 111 万円となったため当期純損益は 0 円となった。当期純損益がゼロであったので、繰越利益剰余金は、前期繰越損益と同額の 30 万円となった。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、令和元年度に設置したフェンス（構築物）で 510 万円を計上している。また、流動資産で現預金 390 万円を計上している。負債の部では、流動負債において未払金、前受金（令和 4 年 4 月分賃料）で 242 万円を計上し、純資産の部では、元入金の 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金の 30 万円となった。

ア)-1 収益事業 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部					
流動資産	2,511	1,760	2,047	3,197	3,909
現金預金	2,511	1,760	2,047	3,197	3,909
固定資産	366,332	367,132	372,863	372,151	371,439
有形固定資産	366,332	367,132	372,863	372,151	371,439
土地	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332
構築物	0	800	6,531	5,819	5,107
資産の部合計	368,843	368,893	374,910	375,348	375,348
負債の部					
流動負債	2,060	2,185	1,988	2,426	2,426
未払金	749	874	672	1,110	1,110
前受金	1,311	1,311	1,316	1,316	1,316
負債の部合計	2,060	2,185	1,988	2,426	2,426
純資産の部					
元入金	366,332	366,332	372,617	372,617	372,617
利益余剰金	450	376	304	304	304
その他利益余剰金	450	376	304	304	304
繰越利益余剰金	450	376	304	304	304
純資産の部合計	366,782	366,708	372,921	372,921	372,921
負債及び純資産の部合計	368,843	368,893	374,910	375,348	375,348

ア)-2 収益事業 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I 営業損益					
(1) 営業収益 (賃料収入)	12,311	12,311	12,313	12,016	12,316
(2) 営業費用	3,077	3,352	6,188	3,632	3,761
営業利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555
経常利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555
学校会計繰入前利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555
学校会計繰入金支出	7,996	8,158	5,525	7,274	7,445
税引前当期純利益	1,237	800	600	1,110	1,110
法人税、住民税及び事業税	749	874	672	1,110	1,110
当期純損益	487	△74	△72	0	0
前期繰越損益	△37	450	376	304	304
繰越利益剰余金	450	376	304	304	304

⑦関連当事者との取引の状況

ア)関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルギヤリエール(注1)	静岡市清水区	20,000	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約(注2)	6,771	未払金	779
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社(注1)	静岡市葵区	24,000	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任1名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払(注3)	26,530	未払金	126
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社(注1)	静岡市清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任2名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払(注4)	66,730	未払金	3,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社(注1)	静岡市清水区	268,860	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払(注5)	1,901,031	未払金	4,673
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社(注1)	静岡市清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任1名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払(注6)	137,933	未払金	12,323
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与リニューアル株式会社(注1)	静岡市葵区	20,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払(注7)	20,636	未払金	14,195
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用、出向者受入人件費の支払(注8)	63,529	未払金	4,103

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	30,000	建築物等管理 保全事業・清掃 業・保安 警備事業他	——	——	保守管理・清 掃委託	保守管理料・ 清掃料の支払 (注9)	185,629	未払金	41,810
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000	オフィスセ キュリティ・ 施設警備 ・警備 機器販 売事業 他	——	——	機械警備保 障	機械警備料の 支払 (注10)	7,266	未払金	298
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エ スパルス (注1)	静岡市 清水区	90,000	サッカー クラブの 運営	——	——	学校法人の 広告宣伝	広告宣伝費の 支払 (注11)	11,000	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。
- (注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
- (注3) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- 書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注5) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。
- その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注6) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注7) その他施設修繕については、鈴与リニューアル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注8) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
- コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注9) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注10) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注11) 広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア) -1 事業活動収支計算書の分析

全在籍者数は、第3次中期計画の初年度（平成29年度）以降着実に増加し続け、令和3年度は学園設立以来、過去最高の人数となった。また、事業活動収入合計（総収入）についても過去最高額の89億600万円を計上した。

本業である「教育活動収支」（※1）においては、学生数の増加に伴う教職員の増員や令和2年度のコロナ禍により大幅に減少した経費の一部戻りなどにより経費が増加し、令和2年度比1億5,700万円の減益となった。「教育活動外収支」（※2）では、国債、公社債等の利息収入が前年比同程度で推移した。

以上の結果「基本金組入前当年度収支差額（企業会計における当期損益）」（※3）は令和2年度対比で1億500万円減少した6億7,000万円となったが、第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の初年度より3億2,700万円増益となり、中期計画最終年度の目標額6億3,200百万円を3,800万円上回る結果となった。

（単位：百万円）

	R2	R3	対前年 増減
事業活動収入 （総収入）※除・学内取引	8,866	8,906	+40
教育活動収支 （営業損益）(A) ※1	672	515	△157
教育活動外収支 （営業外損益）(B) ※2	88	86	△2
経常収支 （経常損益）(C=A+B)	761	602	△159
特別収支 （特別損益）(D)	13	67	+54
基本金組入前 当年度収支差額 （当期損益）(C+D) ※3	775	670	△105



ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

収入の主となる「学納金収入」では、法人全体の在籍者数が31人増加したが、入学生数が140人減少したことにより入学金収入が減少し減収となった（※3）。

「補助金収入」は、大学の定員充足率の改善や高校の在学生数の増加、授業料等減免事業費補助金の増加等により増収となっている。（授業料減免事業費補助金収入は同額を教育研究経費の奨学費支出として計上している）（※1、※6）

「特別収支差額」では、静岡理工科大学土木工学科棟建築に係る寄付金募集により寄付金収入が増加した。（※2）

「雑収入」は、退職金社団交付金収入において減収となった。（※4）

「人件費」は、学生数が増加した専門学校を中心に教員を増員し増加。(※5)
「教育研究経費」では、令和 2 年度にコロナ禍の休校などにより大幅に削減された光熱水費等の経費が一部戻った他、令和 3 年 1 月に完成した浜松日本語学院新校舎の減価償却費等、支出が増加した。(※6)

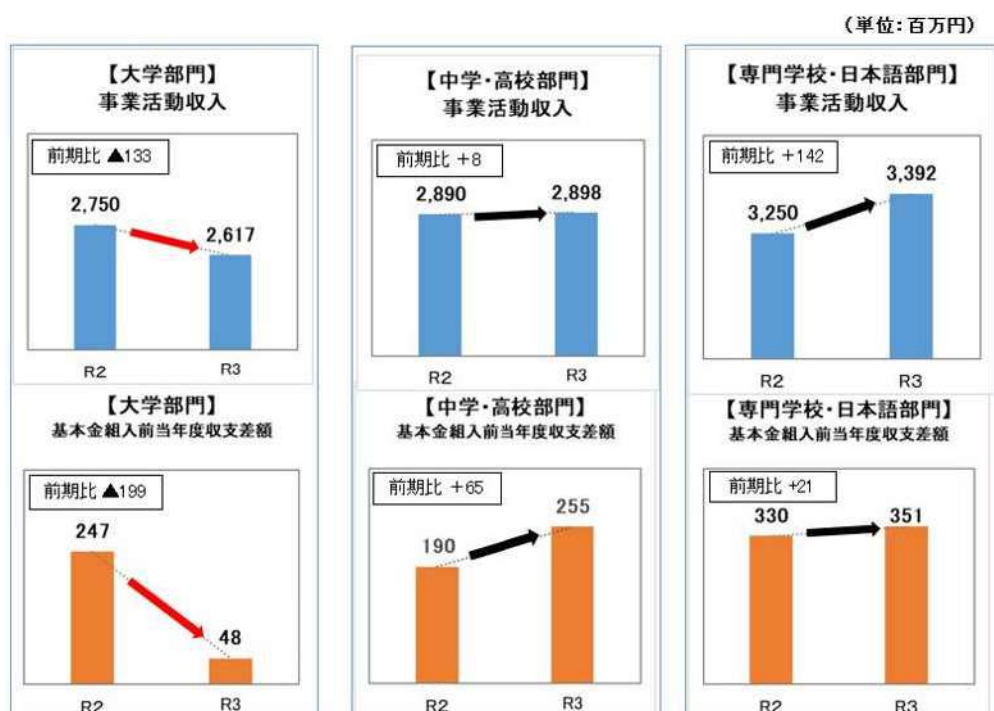


ア) -3 部門別の収支状況

「大学部門」は、令和 3 年度の入学者数が前年比減少し、それに伴い総在籍数も減少したため令和 2 年度比で減収減益となった。

「中学・高校部門」では、在籍者数が 50 人増加し、800 万円の増収となり、部門収益も 6,500 万円の増益となった。

「専門学校・日本語学院部門」では、日本語学院 2 校でコロナ禍により留学生が入国できず減収となった一方で、専門学校 6 校で在籍者数が 233 人増加し増収となったため、部門では 1 億 4,200 万円の増収となった。部門損益も日本語学院で減益となったが、他の専門学校の増益でカバーし、2,100 万円の増益となった。



イ) 貸借対照表の分析

令和3年度の「資産総額」は、令和2年度決算額の398億4,500百万円に対し7億2,100万円増加の405億6,700百万円で、10期連続の増加となった。資産総額に占める純資産の割合を示す「純資産構成比率」は90.9%であり、長期借入金・短期借入金もないことから、健全な財務体質を維持していると言える。

※参考：令和2年度 全国平均「純資産構成比率」は87.9%

「有形固定資産」は、御幸町再開発ビル土地相当の取得や大学土木工学科棟の建築により前年度比35億2,800万円の増加となった。(※1)「特定資産」は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の期末繰入により、3億5,100万円の増加となった。「その他の固定資産」は、有価証券の満期償還により8億円が減少した。

(※2) また「流動資産」は、上述の資産取得などによる資金支出があったが、前年度比23億4,200万円の減少に留まり、57億7,300万円となった。(※3)

注) 学校法人は固定性配列法を採用

(単位: 百万円)

	R2	R3	対前年 増減
有形固定資産 ※1	17,880	21,409	+3,528
特定資産	6,927	7,278	+351
その他の固定資産 ※2	6,922	6,106	▲815
流動資産 ※3	8,115	5,773	▲2,342
資産の部合計	39,845	40,567	+721
固定負債	508	526	+17
流動負債	3,112	3,146	+33
負債の部合計	3,621	3,673	+51
基本金	37,510	41,977	+4,466
繰越収支差額	▲1,286	▲5,083	▲3,796
純資産の部合計	36,224	36,894	+670
負債及び純資産の部合計	39,845	40,567	+721

令和3年度 B/S	
固定負債, 526	流動負債, 3,146
固定資産 34,794	純資産 36,894
流動資産 5,773	

ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

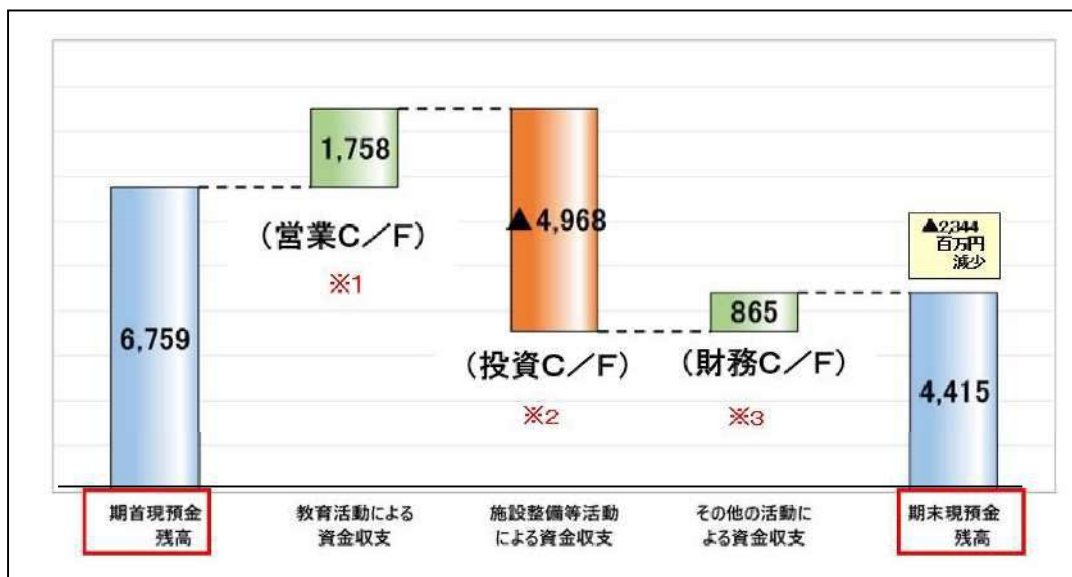
令和3年度期末の「現預金残高」は、令和2年度期末残高67億5,900万円から23億4,400万円減少した44億1,500百万円となった。御幸町再開発ビルの土地代、土木工学科棟の建築費用の支払いが行われたことにより、現金及び同等物（短期預金等）が減少した。

「教育活動による資金収支」(※1)では、「学生生徒納付金」など本業の収入が支出を上回り17億5,800万円の資金増となった。

「施設整備等活動による資金収支」(※2)では、上述の大型投資など施設設備計画の支出で、49億6,800万円の資金減（キャッシュアウト）となった。

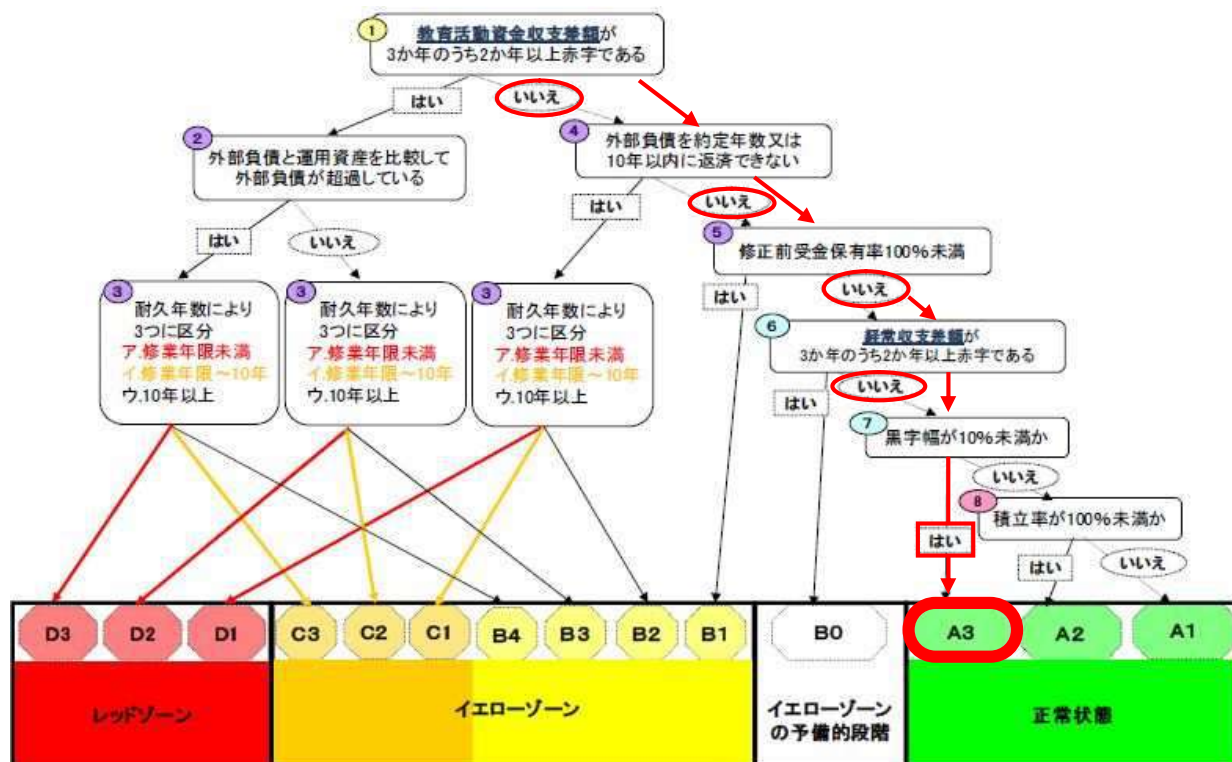
「その他の活動による資金収支」(※3)では、有価証券の満期償還等により8億6,500万円の資金増となった。

結果、施設整備等活動による多額の資金支出があったが、期末残高は、前年度比23億4,400万円の減少に留まっている。



エ) 経営判断指標に基づく学校法人経営状況の区分による分析

日本私立学校・共済事業団の指標に基づき自己診断したところ、本法人はA3 区分に分類され、財務状況は「正常状態」にある。



② 経営上の成果と課題

第3次中期計画の最終年度である令和3年度は、これまでのきめ細やかな募集活動の展開や時代に即した教育研究活動を実施してきたことが実を結びつつあること、また、コロナ禍においてオンラインとリアルのハイブリッド型での学びを継続してきたことにより、在籍者数では過去最高を更新し、基本金組入前当年度収支差額では、中期計画の目標値を超える結果となった。

収入面においては、コロナ禍により日本語学院の留学生の一部が未入国となっている点、また、令和3年度に入学者を抑えた大学の在籍者数が卒業まで4年間続くことによる収入面の圧迫が懸念される。また、支出面では、令和4年10月に完成する大学土木工学科棟や令和6年度完成予定の御幸町再開発ビルなど大型設備投資による減価償却負担の増加も予想されるため、今後も安定的な学生数の確保により収入を漸増させる経営を行うことが課題である。

③ 今後の方針・対応方策

令和4年度から始まる第4次中期計画を基礎とし、御幸町プロジェクト並びに各部門が掲げる施策により地域社会との連携を深め、ブランド力を向上させることで、学園の更なる発展と、御幸町プロジェクト等の大型設備投資に向けて着実に財源を積み上げるべく、大学・中高・専門学校の各部門が目標入学者を確保する。

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることが出来ます。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(△)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権（主に貸費奨学金）の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額＋特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(△)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学 校 法 人 会 計																					
資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顚末を表す計算書。 <table><tr><td>資金支出</td><td>資金収入</td></tr><tr><td>支出調整（※１）</td><td>収入調整（※２）</td></tr><tr><td>翌年度繰越支払資金</td><td>前年度繰越支払資金</td></tr></table> ※１ 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※２ 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金		資金支出	資金収入	支出調整（※１）	収入調整（※２）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金														
資金支出	資金収入																				
支出調整（※１）	収入調整（※２）																				
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金																				
活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の３つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。 <table><tr><td>I 教育活動による資金収支</td></tr><tr><td>II 施設整備等活動による資金収支</td></tr><tr><td>III その他の活動による資金収支</td></tr><tr><td>IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）</td></tr><tr><td>V 前年度繰越支払資金</td></tr><tr><td>VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）</td></tr></table>		I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）														
I 教育活動による資金収支																					
II 施設整備等活動による資金収支																					
III その他の活動による資金収支																					
IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）																					
V 前年度繰越支払資金																					
VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）																					
事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、０である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。 <table><tr><td rowspan="3"></td><td>教育活動収入</td></tr><tr><td>教育活動支出</td></tr><tr><td>教育活動収支差額①</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td>教育活動外収入</td></tr><tr><td>教育活動外支出</td></tr><tr><td>教育活動外収支差額②</td></tr><tr><td colspan="2">経常収支差額③（＝①＋②）</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td>特別収入</td></tr><tr><td>特別支出</td></tr><tr><td>特別収支差額④</td></tr><tr><td colspan="2">基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）</td></tr><tr><td colspan="2">基本金組入額合計</td></tr><tr><td colspan="2">当年度収支差額</td></tr></table>			教育活動収入	教育活動支出	教育活動収支差額①		教育活動外収入	教育活動外支出	教育活動外収支差額②	経常収支差額③（＝①＋②）			特別収入	特別支出	特別収支差額④	基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）		基本金組入額合計		当年度収支差額	
	教育活動収入																				
	教育活動支出																				
	教育活動収支差額①																				
	教育活動外収入																				
	教育活動外支出																				
	教育活動外収支差額②																				
経常収支差額③（＝①＋②）																					
	特別収入																				
	特別支出																				
	特別収支差額④																				
基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）																					
基本金組入額合計																					
当年度収支差額																					
貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。 学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。 <table><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>固定負債</td></tr><tr><td>流動負債</td></tr><tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>基本金</td></tr><tr><td>繰越収支差額</td></tr></table>		固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額														
固定資産	固定負債																				
	流動負債																				
流動資産	基本金																				
	繰越収支差額																				

企 業 会 計

キャッシュフロー計算書

当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。
「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。

I	営業活動によるキャッシュフロー
II	投資活動によるキャッシュフロー
III	財務活動によるキャッシュフロー
IV	現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）
V	現金及び現金同等物の期首残高
VI	現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）

損益計算書

当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。

	売上高
	売上原価
	売上総利益
	販売管理費
	営業利益
	営業外収益
	営業外費用
	経常利益
	特別利益
	特別損失
	税引前当期利益
	法人税、住民税及び事業税
	当期純利益

貸借対照表

一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。
原則として、流動性配列法となっている。

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	資本金
	剰余金